

2020年 9月 5日
日本共産党北九州市会議員団

コロナの危機から市民のいのちとくらしを守る政治へ

新型コロナウイルスの感染拡大に、引き続き市民の不安が渦巻くなか、安倍首相が辞任を表明しました。憲法破壊と増税、社会保障制度の連続改悪など、あらゆる分野で国民の願いに背を向け、「もり・かけ」、「桜を見る会」、そして検察庁法改悪や河井夫妻の選挙買収事件など、政治の私物化に終止符を打ち、政治を変える時代が始まりました。

●市民のいのちと安全最優先の市政へ

コロナ感染拡大防止と検査・治療体制の抜本的な拡充、感染のリスクが高い医療現場への支援、十分な補償をセットにした自粛要請など、重たい責任が課せられている政府と市には、実効ある対応が求められています。

今議会は、自公政権追従の北橋市政のもとで、市民の世論と運動、わが党の議会論戦や6回にわたる申し入れなどで勝ち取ってきた成果を、さらに前進させるとともに、3,500億円の「下関・北九州道路」など大型開発にストップをかけて、市民のいのちとくらし、地元業者の営業を存続させるための税金の使い方に変えさせる重要なたたかいの場となります。

●「安倍政治」ノーのうねりを北九州市から

20政令市の中で人口の高齢化率が最も高く、一方で市民所得は最低の北九州市。福祉充実、くらし向上への市民の願いは切実です。

いま、自公政権に追従する北橋市政と与党が、「下関北九州道路」の事業化を国に求め、北九州空港の滑走路延長に合わせて「空港アクセス鉄道」が再燃しています。市民の必要性からの出発ではなく、不採算でも業界の利益のために大型開発のムダ使い続ける市政。その一方で、財政難を理由に身近な公共施設を削減し、「公の施設」の使用料値上げや高齢者の減免制度の縮小が強行されました。

市民、地元の中小企業、小規模事業者こそ、福祉切り捨てと大企業優先の「安倍政治」の影響を最も激しく受けてきました。

市民の福祉とくらしを最優先にする市政に転換させ、地方にとって必要な予算を容赦なく削り、福祉を切り捨てて市民を苦しめる「安倍政治」と正面から立ち向かう市政に変えるために、国会議員団と連携して頑張る党市議団の役割はますます大きくなっています。

●総選挙、北九州市議選勝利で野党連合政権に道すじを

安倍首相辞任をうけて早期の衆院解散、総選挙も取りざたされ、いよいよ年明けの北九州市議選まで4か月余りとなりました。

国政では、行き詰った「安倍政治」を根本から変えるために、野党連合政権への道筋つけるための模索が続いています。市政では、現市政に対するスタンスにおいて共闘には大きな課題があるものの、この間コロナ問題での国への意見書で協調、連携する変化が強まっています。

国政でも、市政でも日本共産党の躍進こそ、野党連合政権の実現にとって決定的な力ギとなります。総選挙での躍進、来年早々の北九州市議選で10議席奪還をめざして全力をあげる決意です。ともに頑張りましょう。

目 次

	ページ
人口――1年間で5454人減少	1
年々減少する市の人口	2
2019年度決算	3
市税の推移	4
依存財源の推移	5
北九州市の借金の推移	6
依然としてダントツに多い土木費の借金	7
市債と公債費の推移	8
政令市で最低クラスの市民生活	9
工事発注額の推移――大手ゼネコンと市内中小企業	10
企業の倒産件数	11
コンテナ貨物数の推移	12
ムダ遣い	13
北九州スタジアム運営&ギラヴァンツ支援	14
高齢化の状況	15
特養ホームの待機者	16
国民健康保険加入世帯数の推移	17
国民健康保険証のとりあげ――12世帯に1世帯	18
生活保護世帯の推移	19
子ども医療費――政令市比較と県内比較	20・21
就学援助の状況	22
不登校の児童・生徒数	23
児童虐待相談件数	24
市ゴミ量の推移	25
CO2排出――産業部門が増加	26
市内学生の市内・県内・県外別就職率の推移	27
コロナ 検査数・陽性者数の推移	28
コロナ 病院の民営化と保健所弱体化の変遷	29
コロナ 市議団の暮らし・経済支援一覧	30
コロナ 市議団の申し入れ内容と採択された意見書	31
後期高齢者医療制度について	32

●人口——1年で5454人減少

	人口・世帯数・1世帯あたり人員				
区分	推計人口			世帯数	1世帯あたり 人員
	計	男	女		
2010年	977,288	459,305	517,541	420,702	2.32
2011年	974,287	458,046	516,241	423,594	2.30
2012年	971,788	456,876	514,912	425,489	2.28
2013年	968,122	455,304	512,818	427,609	2.26
2014年	963,259	453,035	510,224	429,123	2.24
2015年	961,815	452,616	509,199	426,277	2.26
2016年	956,243	450,536	505,707	427,701	2.24
2017年	950,646	448,061	502,585	428,927	2.22
2018年	945,595	445,935	499,660	430,399	2.20
2019年	940,141	443,619	496,522	431,960	2.18
門司	94,844	43,394	51,450	42,248	2.24
小倉北	182,403	85,597	96,806	94,248	1.94
小倉南	209,041	99,441	109,600	90,440	2.31
若松	80,550	38,362	42,188	34,151	2.36
八幡東	65,058	30,605	34,453	30,645	2.12
八幡西	250,779	118,182	132,597	112,178	2.24
戸畑	57,466	28,038	29,428	28,050	2.05

※各年10月1日現在

年齢別人口(住民基本台帳)

区分	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
総計	972,192	967,149	961,552	956,501	951,047
0～9歳	81,576	80,793	79,421	77,859	76,324
10～19歳	88,003	87,188	86,444	85,808	85,362
20～29歳	96,243	94,331	93,017	92,781	91,921
30～39歳	114,975	111,302	108,425	105,294	102,196
40～49歳	131,697	134,759	134,059	133,184	131,670
50～59歳	115,100	112,728	113,875	114,568	115,844
60～69歳	146,480	146,756	140,716	134,398	127,414
70～79歳	114,611	112,812	116,017	121,153	127,609
80～89歳	68,399	70,304	72,580	73,547	73,770
90～99歳	14,509	15,540	16,342	17,270	18,325
100歳以上	594	632	653	636	609
不詳	5	4	3	3	3

※各年9月30日現在(住民基本台帳による)

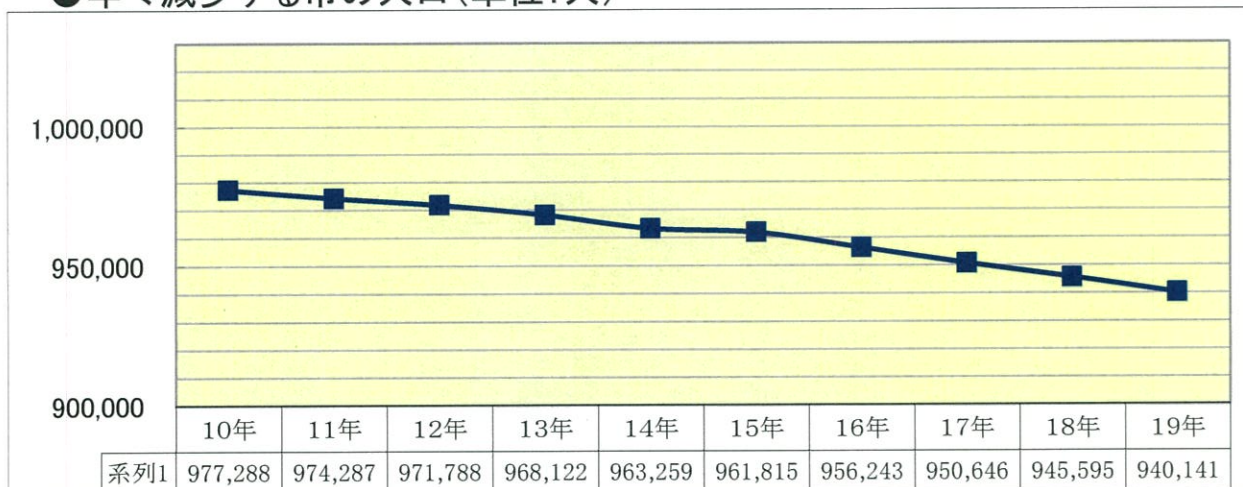
止まらない人口の減少

北九州市の人口のピークは1979年12月の106万9117人。

毎年数千人の人口減少が止まりません。2019年は、前年よりも5454人減少しました。



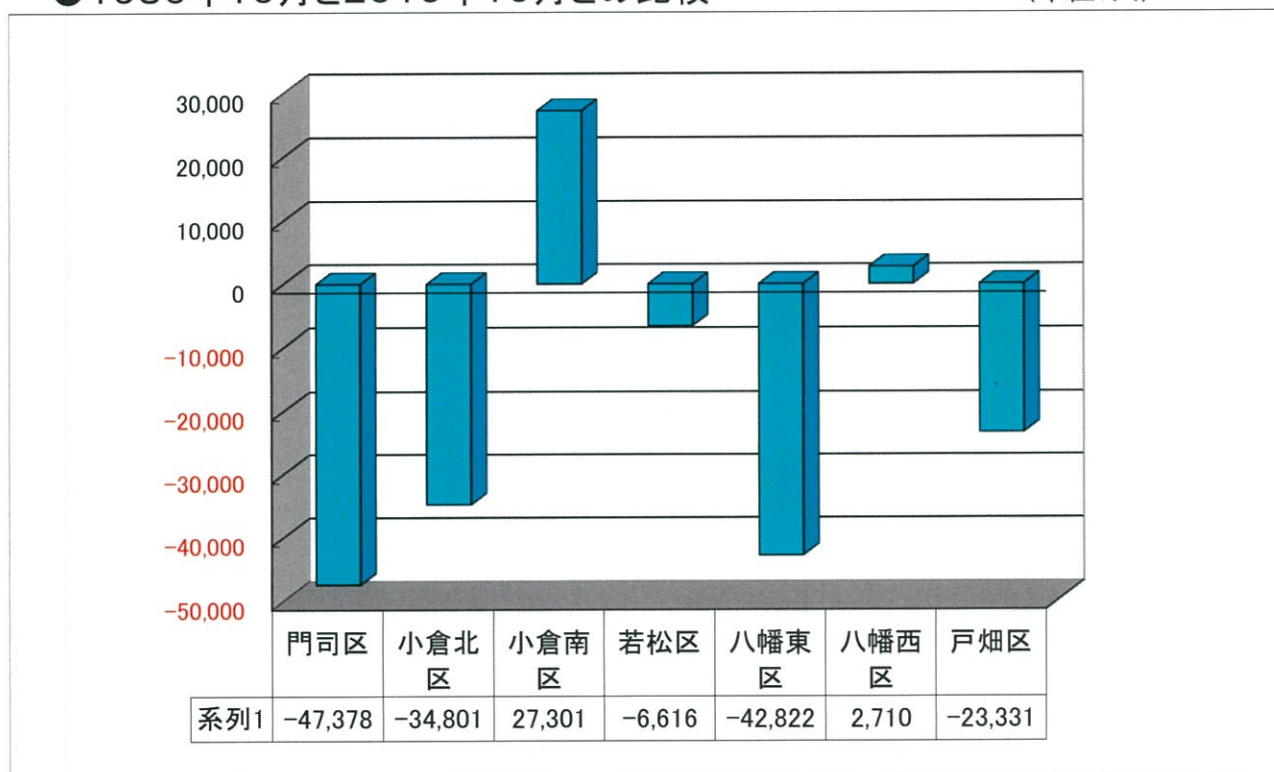
●年々減少する市の人口(単位:人)



※人口は、各年10月1日現在。

●1980年10月と2019年10月との比較

(単位:人)



39年前より12万4937人減少

39年前と比べて3万人以上も減少している区が、門司、小倉北、八幡東。全体では12万4937人減少しています。

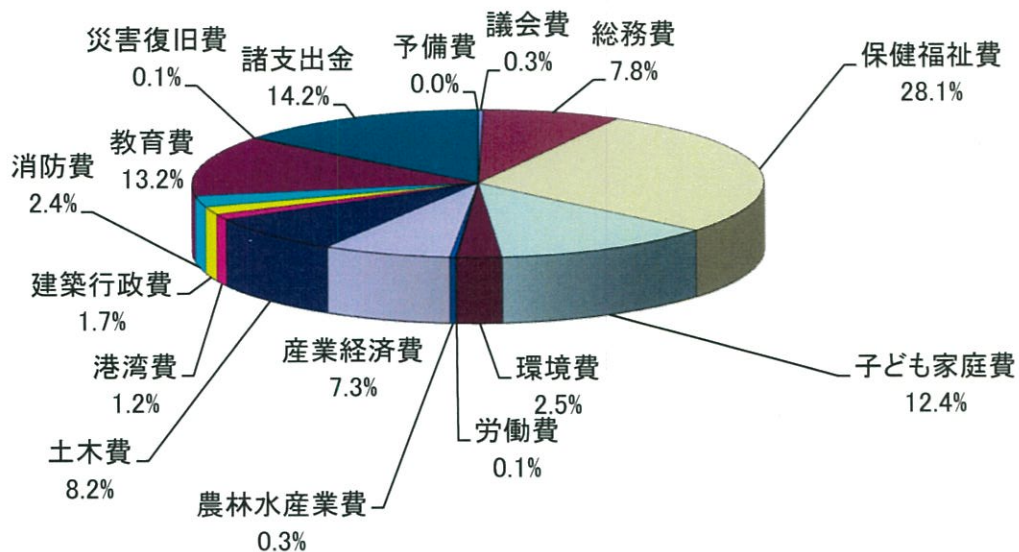
●2019年度決算

(単位：千円)

区分	2018年		2019年		決算額増減
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	
計	612,983,631	545,369,719	614,414,724	546,474,270	-1104551
議会費	1,695,953	1,618,890	1,678,150	1,608,507	10383
総務費	42,732,516	40,551,216	45,247,792	42,818,869	-2267653
保健福祉費	159,909,754	154,110,881	159,554,336	153,711,835	399046
子ども家庭費	67,625,731	63,594,245	70,548,617	67,982,008	-4387763
環境費	14,724,356	13,552,427	14,826,825	13,656,953	-104526
労働費	459,148	433,556	441,433	426,450	7106
農林水産業費	2,040,077	1,787,644	2,011,538	1,734,084	53560
産業経済費	58,375,948	37,809,713	55,668,804	39,656,511	-1846798
土木費	67,250,795	51,007,189	66,426,546	45,078,368	5928821
港湾費	11,189,932	7,128,951	10,029,550	6,590,710	538241
建築行政費	9,919,765	8,317,000	10,578,364	9,503,550	-1186550
消防費	13,168,894	12,824,535	13,629,504	13,296,002	-471467
教育費	79,354,638	70,960,254	84,200,137	72,223,766	-1263512
災害復旧費	2,459,616	653,332	1,029,017	524,394	128938
諸支出金	81,814,349	81,019,886	78,449,320	77,662,263	3357623
予備費	262,159	0	94,791	0	0

※「予算現額」は、当初予算にその年度の補正予算を加えた総額

●2019年度決算額の構成比

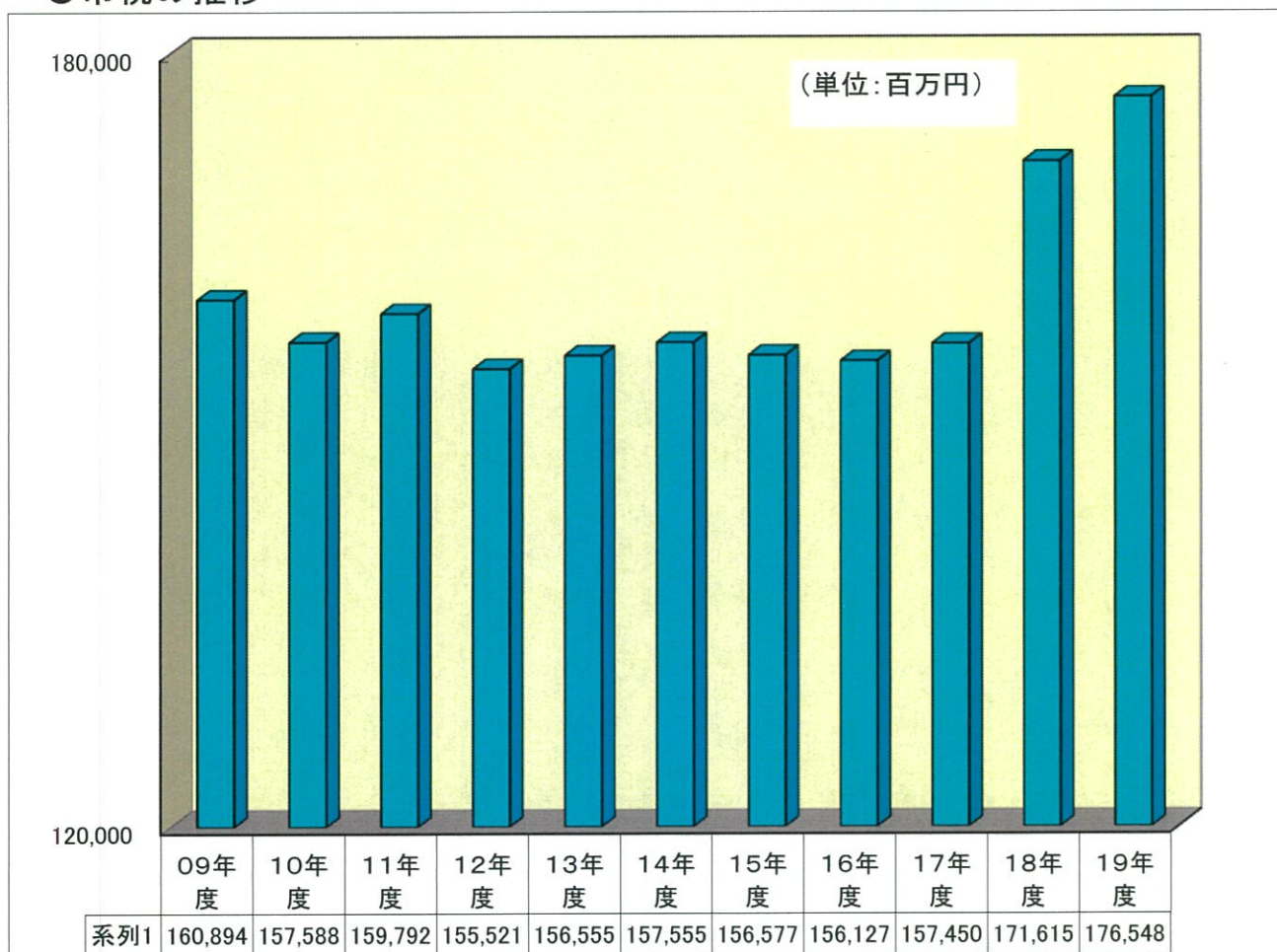


※2001年度の半分以下になった土木費だが……

土木費は2001年度決算で1141億7766万円ありましたが、2019年度決算では450億円へと半分以下になりました。しかし土木費の借金（土木債＝別ページ資料参照）は教育や福祉等に比べてダントツに多く残っています。無駄な大型事業が乱発されてきた結果です。

市はこの土木費をはじめとした借金で苦しい状況に陥っています。にもかかわらず、北橋市政は市民合意の得られていない新スタジアム建設を強行し、総額3500億円の下関北九州道路の建設を、必要性も採算性もないにもかかわらず推進しようとしています。

●市税の推移



市税は、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、事業所税、都市計画税からなっており、市の収入の根幹です。なかでも固定資産税は市税の半分近くを占めています。

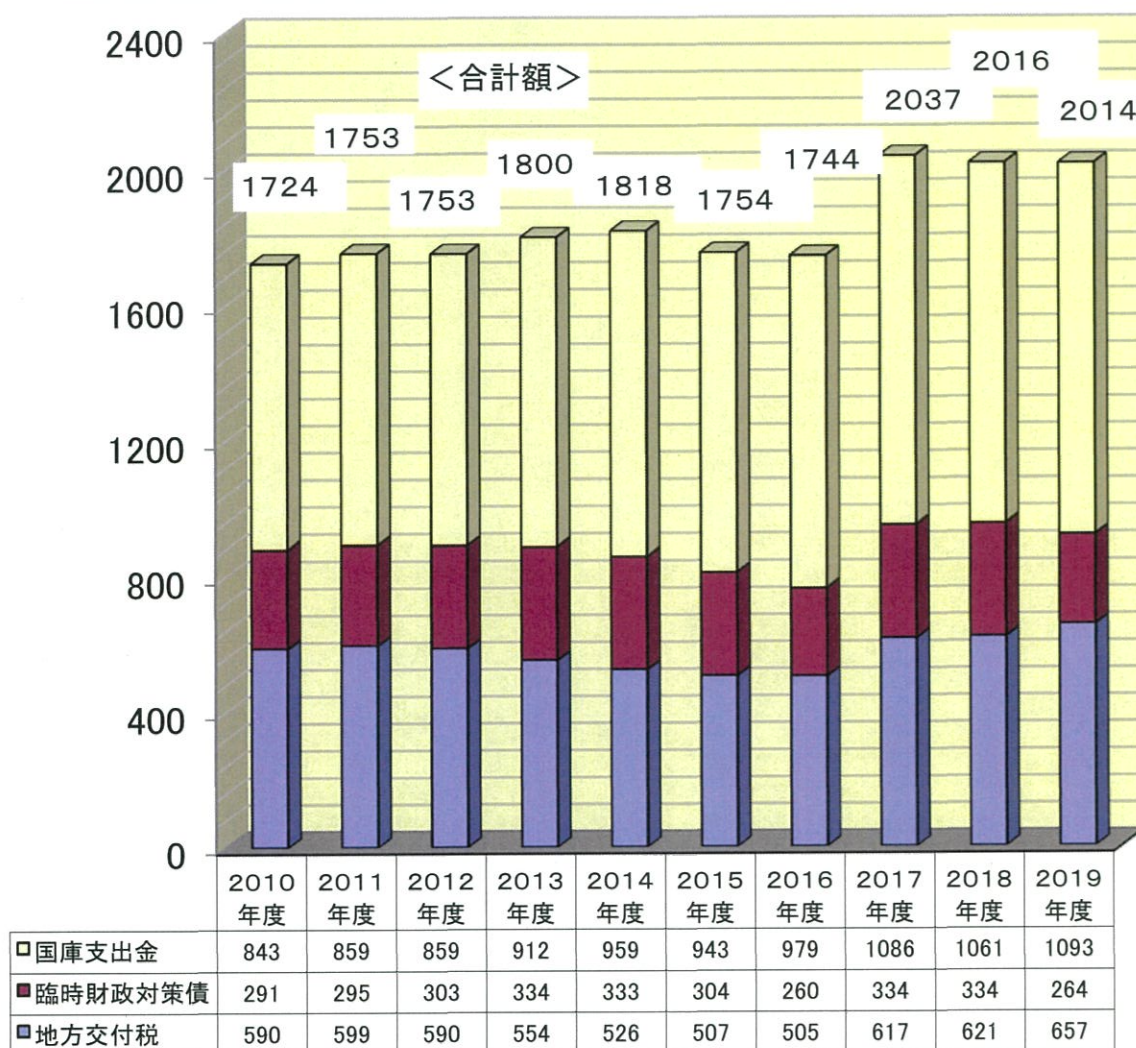
税収は前年比で49億33百万円増と、過去最高を更新しました。市は要因として「納税義務者の増や緩やかな景気回復」を挙げていますが、実際には高齢者雇用やパート・アルバイトなどが増えたことによるものです。

18年度から税収が増えていますが、これは主に県費負担教職員制度の見直しに伴って130億円が税源移譲されたことによるものです。



●依存財源の推移

(単位:億円)



臨時財政対策債は、本来、地方交付税として国からくるはずのお金が、いま国に財源がないのでとりあえず北九州市が借金をしておいてくれというもの。後で国が全額交付税として北九州市に支払うといいますが、果たして全額支払われるのかどうか疑問です。また国庫支出金は、国が用途を特定して交付するひも付きの支出金で、地方の自主性や創造性を阻む懸念が指摘されています。

17年度から、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う影響により、国庫支出金、臨時財政対策債、地方交付税ともに増えています。



●北九州市の市債(借金)総額の推移

借金は86年度の2倍以上に

(単位:百万円)

区分	86年度末	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
総額	665,263	1,379,540	1,379,356	1,393,145	1,398,928	1,408,164	1,437,259	1,446,815
対前年度伸率		101.0%	100.0%	100.9%	100.4%	100.7%	102.1%	100.7%
一般会計	307,358	989,964	1,003,172	1,049,500	1,086,279	1,102,869	1,131,716	1,151,200
特別会計	78,097	130,301	122,283	96,139	70,063	67,470	48,753	67,375
企業会計	279,808	259,275	253,899	247,507	242,586	237,824	256,789	228,240

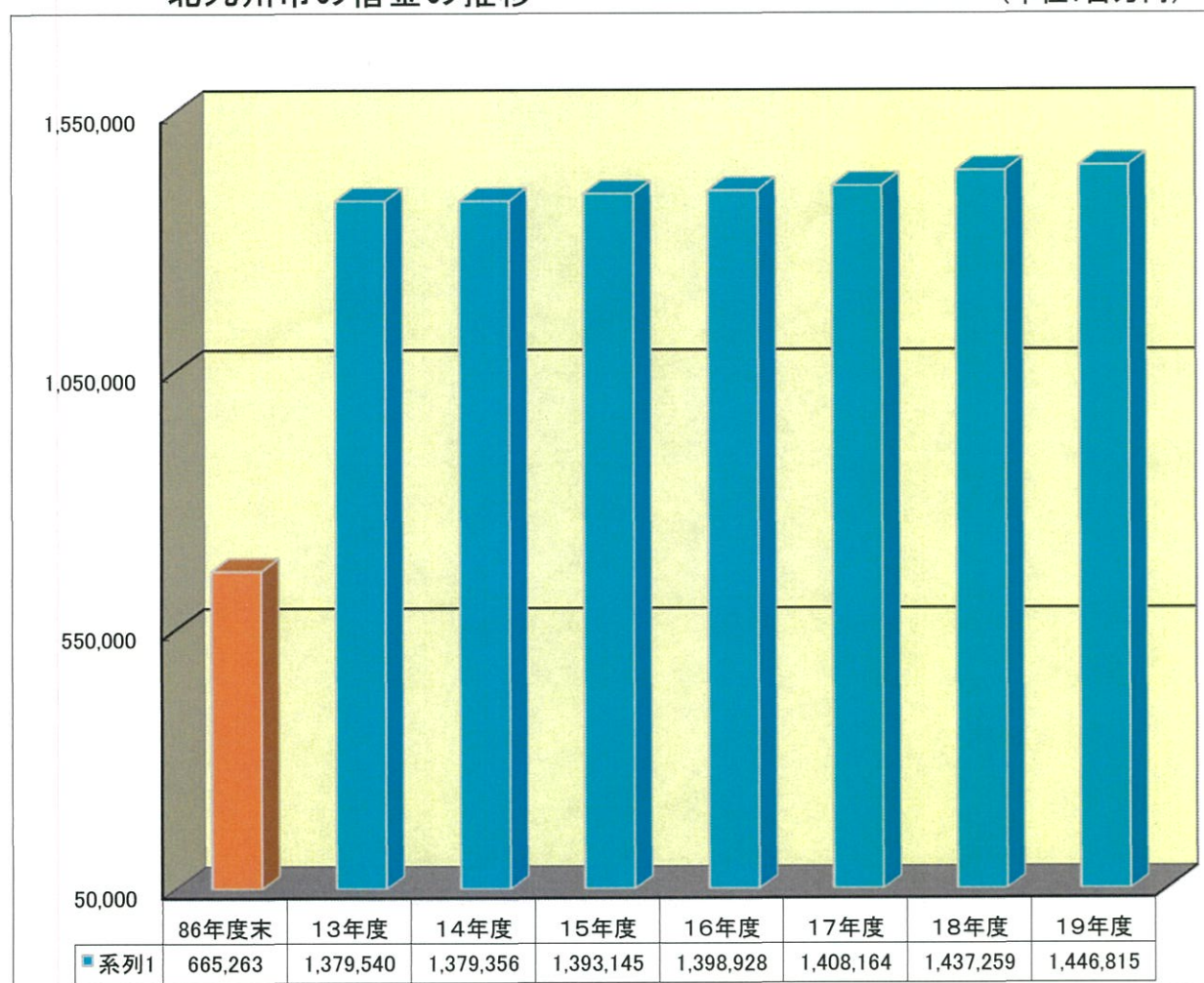
2019年度の借金返済額(元利合計)は3会計で786億円

単位:千円

	元金	利子	元利合計
一般会計	43,346,589	9,728,349	53,074,938
特別会計	7,144,956	360,660	7,505,616
企業会計	14,863,443	3,151,723	18,015,166
合計	65,354,988	13,240,732	78,595,720

北九州市の借金の推移

(単位:百万円)



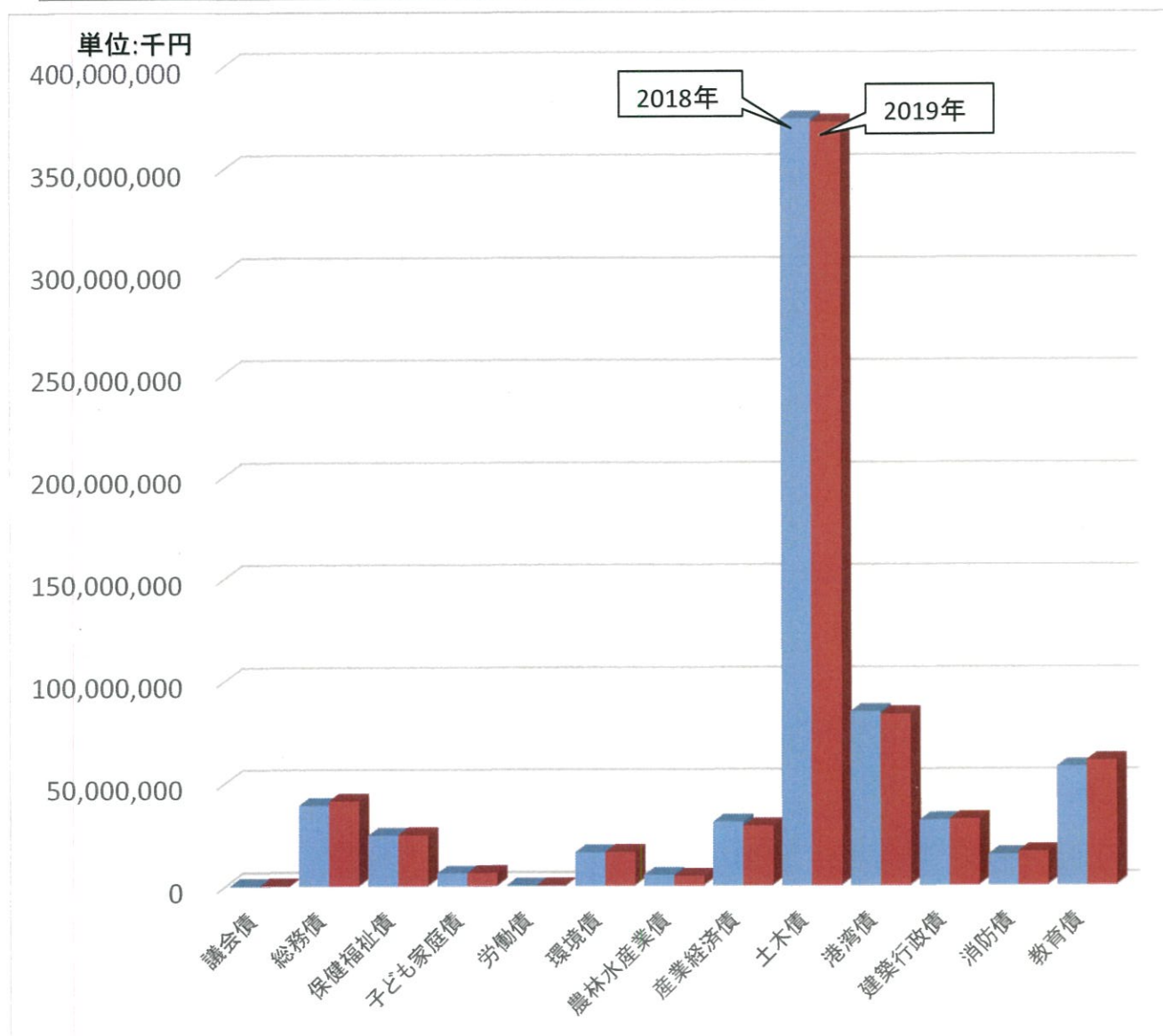
北九州市の借金(市債)は、ムダな大型公共事業を乱発してきた結果、土木債などが膨大にふくらんで、全会計で1兆4千億円を超えています。前末吉市長時代の最後あたりから財政難が顕在化し、土木費を毎年大幅に減らさざるを得なくなりました。

北橋市長は、一方で財政難といいながら、壮大なむだ遣いである下関北九州道路を、県や下関市などと共同歩調をとってあくまで強行しようとしており、現実に建設されればさらに膨大な借金を抱えることとなります。

●依然としてダントツに多い土木費の借金(土木債)

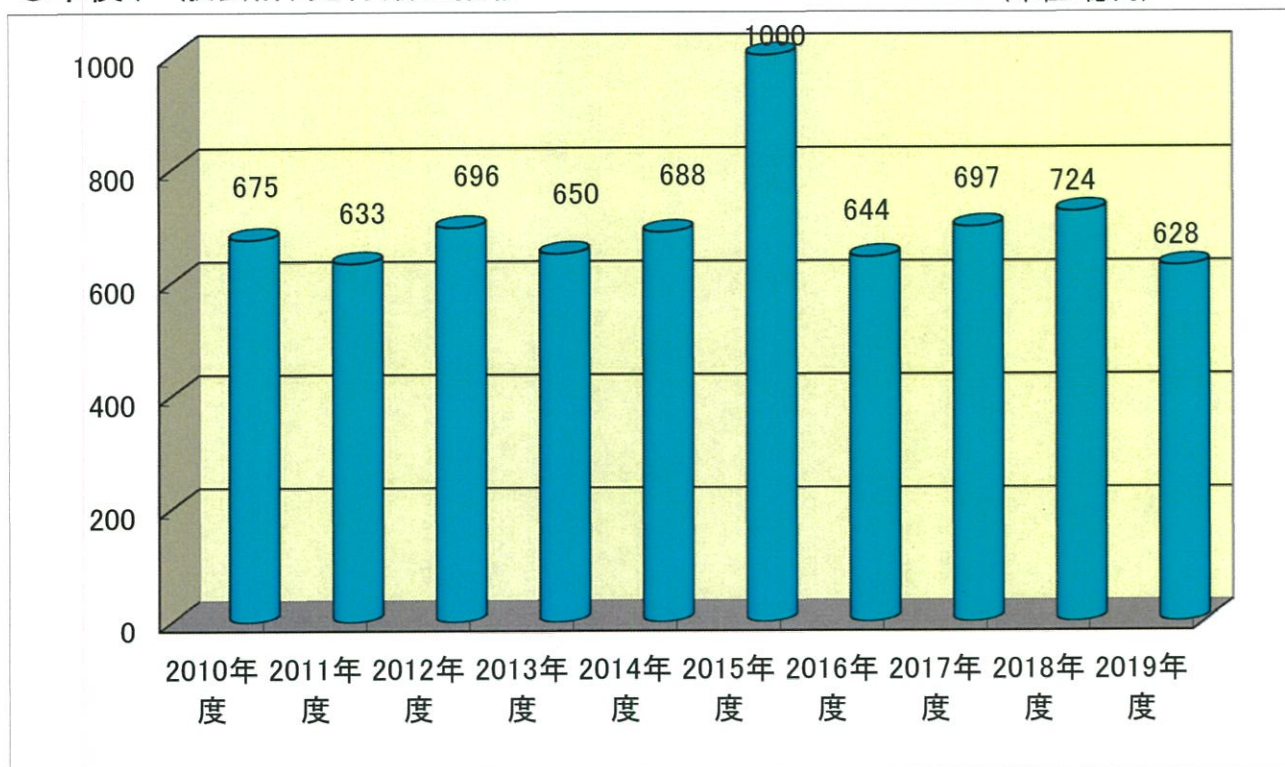
2018年度会計別市債残高(単位:千円) 構成比

科目	2018年	2019年	18年度構成比
議会債	31,000	31,000	0.0%
総務債	39,042,703	41,170,499	6.0%
保健福祉債	24,553,356	24,695,371	3.6%
子ども家庭債	6,051,306	6,248,031	0.9%
労働債	14,500	14,500	0.0%
環境債	16,069,174	16,194,430	2.4%
農林水産業債	5,109,117	4,660,916	0.7%
産業経済債	30,809,986	28,993,991	4.2%
土木債	374,018,792	372,450,643	54.2%
港湾債	84,655,945	83,551,091	12.2%
建築行政債	31,629,610	32,124,270	4.7%
消防債	14,906,152	16,280,933	2.4%
教育債	57,670,694	60,657,888	8.8%
普通債 計	684,562,335	687,073,563	100.0%



●市債(一般会計)発行額の推移

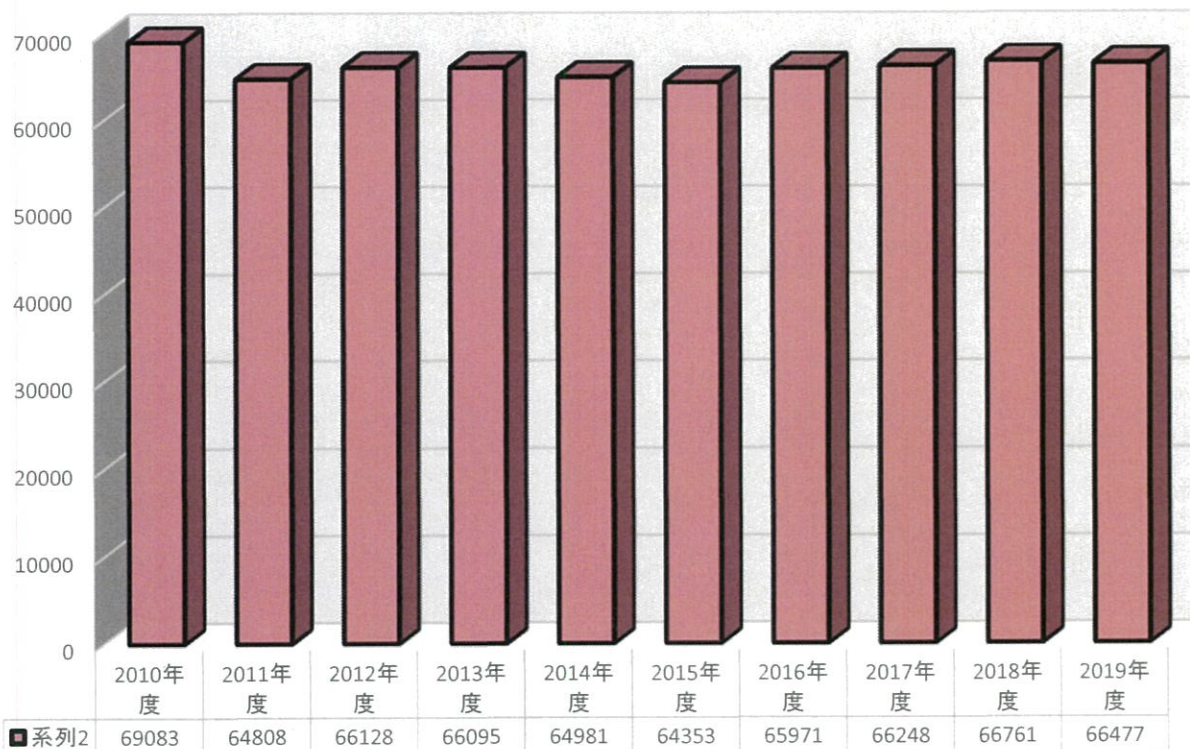
(単位:億円)



2015年度は、港湾整備特別会計による埋め立て事業の失敗を税金で穴埋めするために404億円の3セク債(借金)を発行しました。そのために同年度の市債発行総額は1000億円に急増。2019年度の市債(借金)発行額は628億円となっており、歳入全体に占める市債の割合は、11.4%となり、前年度を1.8ポイント下回りました。

●公債費(借金払い)は高水準で推移

(単位:百万円)



※公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還金と、一時借入金の利息の合計

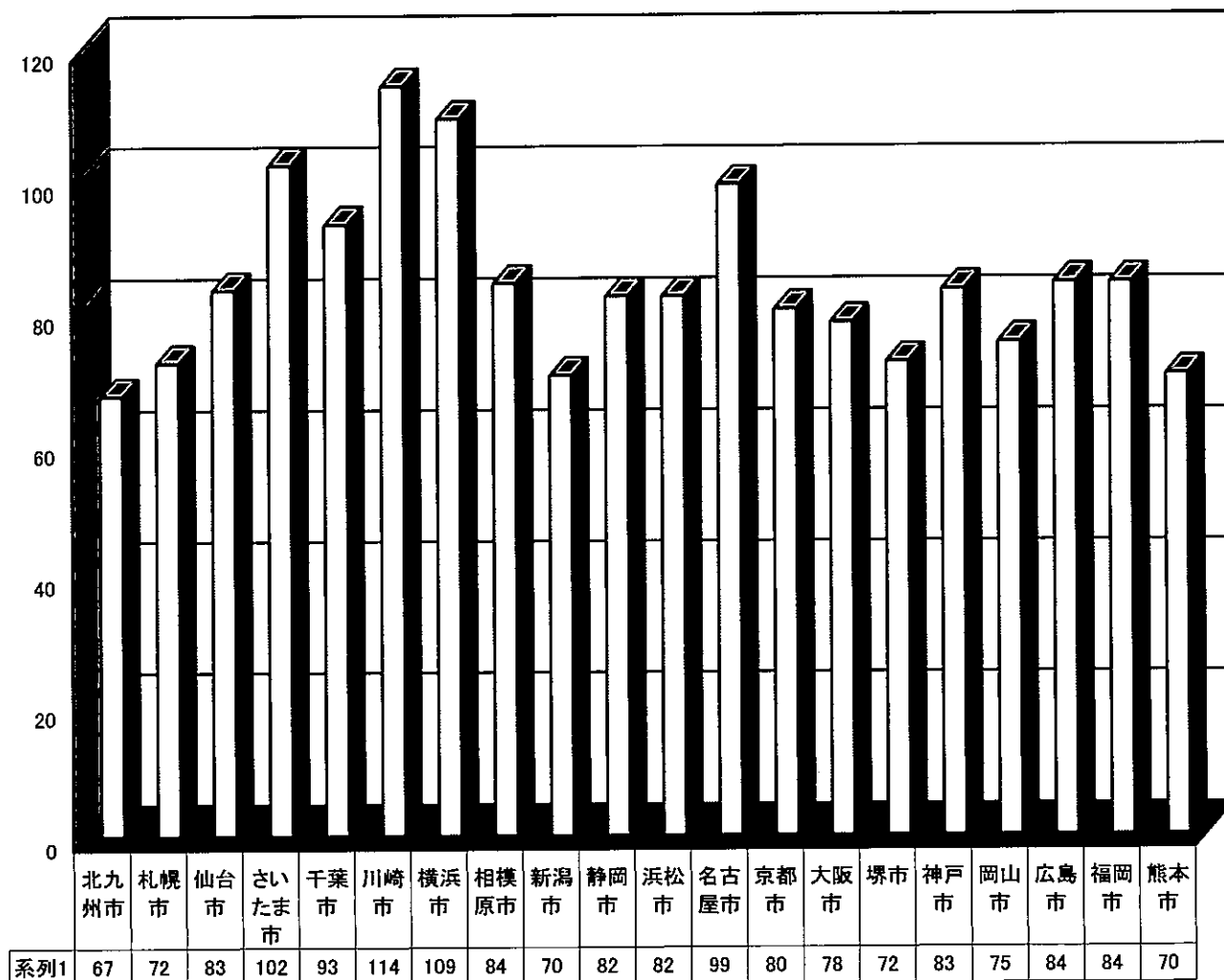
一般会計での2019年度の市の借金払いは664億円です。同年度の市民税(個人市民税と法人市民税の合計)収入が771億円なので、市民税の大半を借金返済に充てるという額です。

●政令市で最低クラスの市民生活

市民ひとりあたりの個人市民税額の政令市比較

(単位:千円)

市民一人当たりの個人市民税額(2019年度)

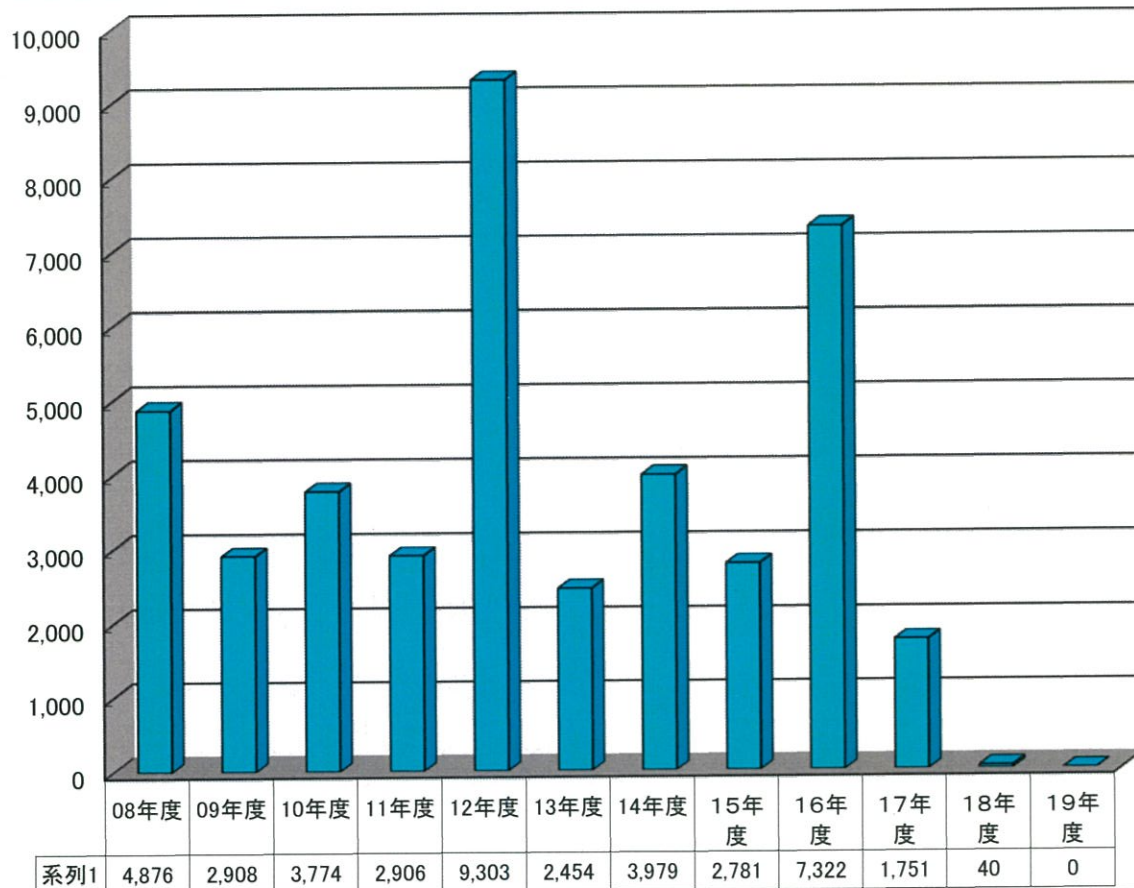


個人市民税額は所得に比例しており、所得水準を推しはかる物差しとなります。市民一人あたりの個人市民税額は、個人市民税総額を1月1日現在の人口で割ったものです。北九州市は20政令指定都市の中で最低です。横浜市や川崎市の6割程度しかありません。

●工事発注——大手ゼネコンと市内中小企業

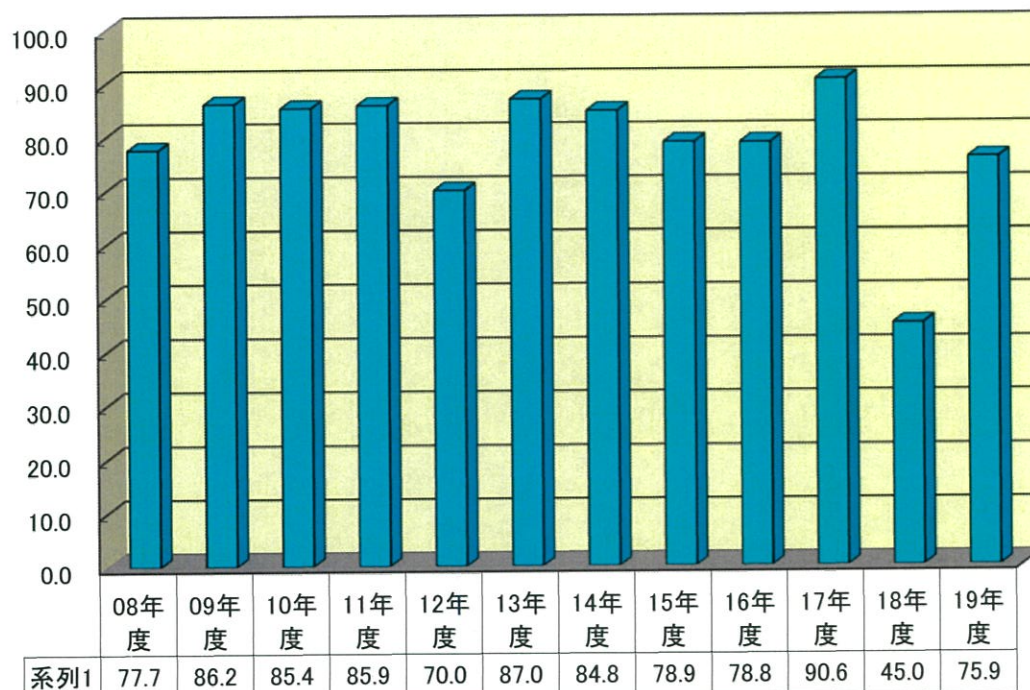
◆市外大手ゼネコンへの発注金額推移

(単位:百万円)



◆市内中小企業への工事発注割合(金額ベース)

(%)



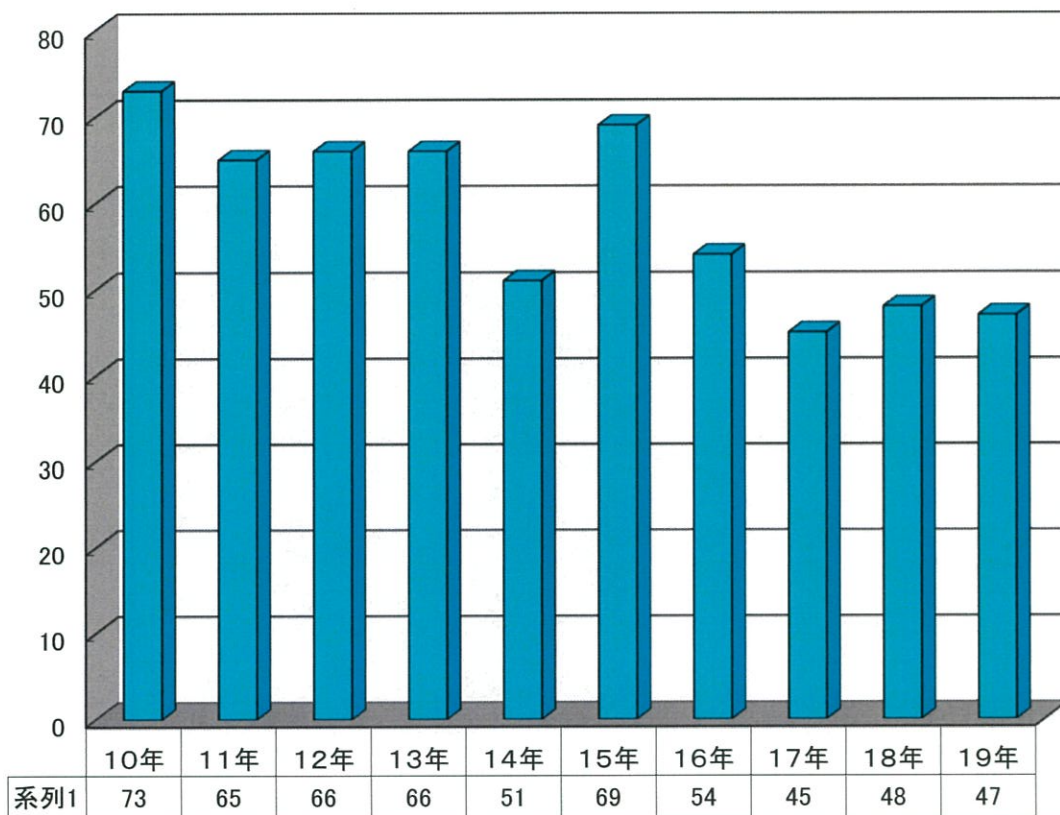
※日本共産党は、市内中小企業への発注割合を100%に近づけるよう求めています。

●倒産件数

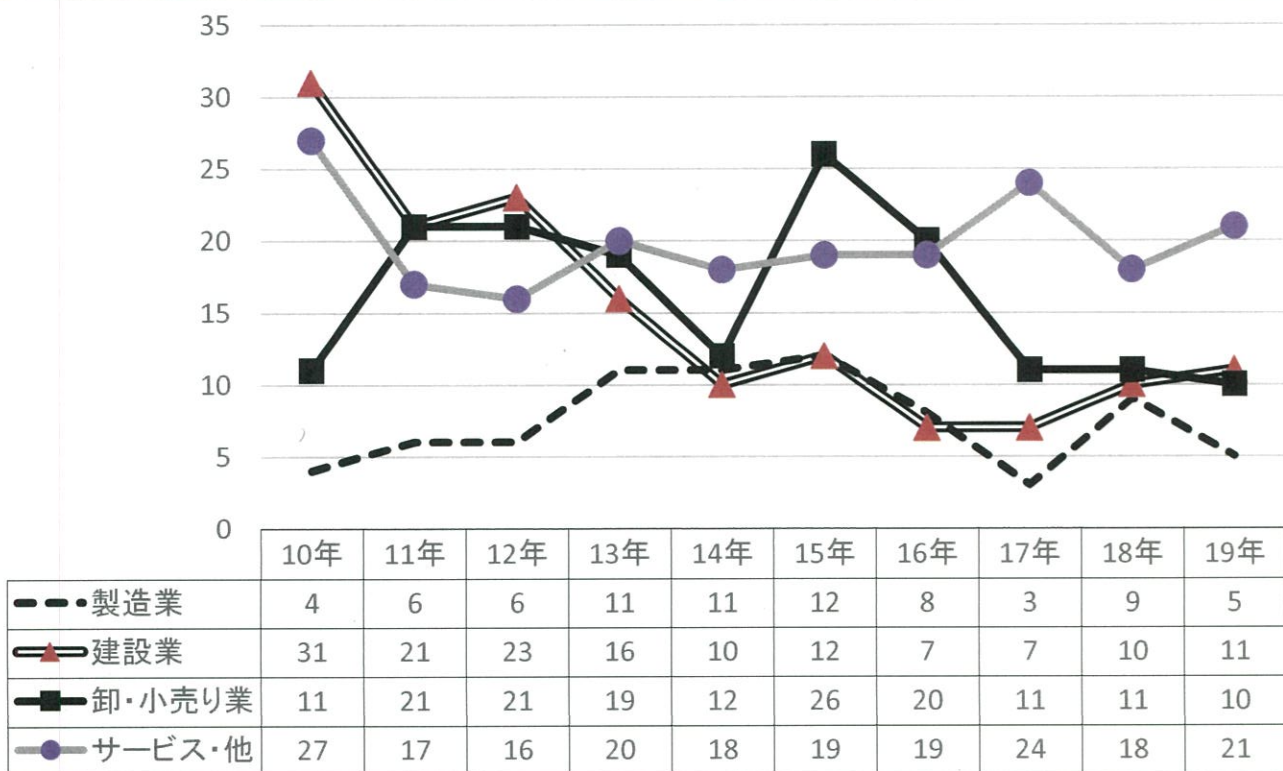
◆市内企業整理倒産

(負債総額1000万円以上)

(件数)

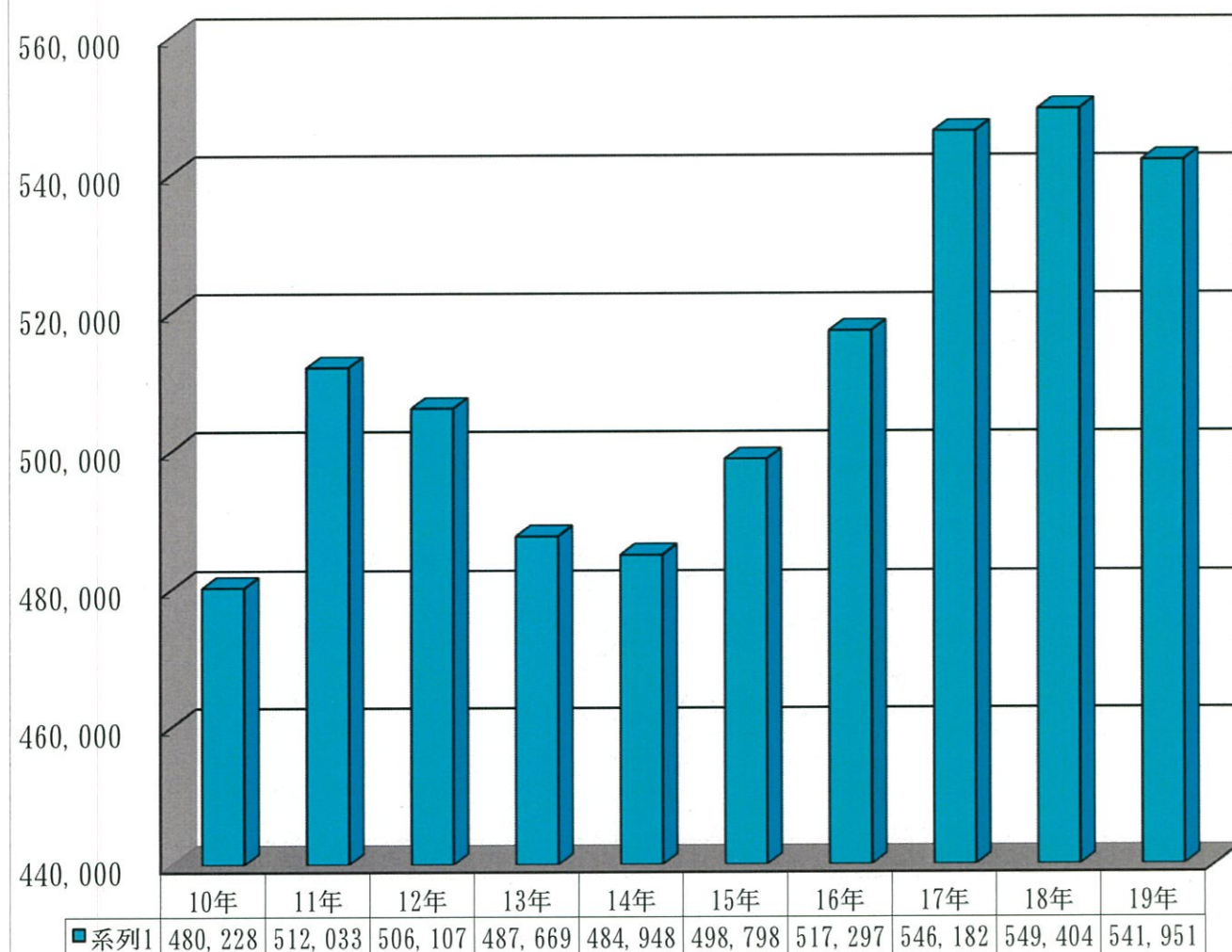


◆業種別の倒産件数



●コンテナ貨物数の推移

(個・TEU)



※単位は個数。1個は1TEU。20フィートコンテナ1個が1TEU。

外国貿易に関するコンテナ取扱量は、2019年度は487,091で、総取扱量の9割を占めますが、全国主要8港の中で7番目。とりわけひびきコンテナターミナル(HCT)の取扱量は、総取扱量の1割にしかすぎず、「アジアのハブポートを目指す」という当初のうたい文句とは、全くかけ離れた状態です。



●ムダづかい

1 AIM(アジア太平洋インポートマート)関連

2011年4月、市はAIMの性格をアジア太平洋インポートマートという「輸入促進」をはかる拠点から、今後は「はぐくみの拠点」に変更すると発表しました。これは、313億円もかけて建設したAIMが、完全に破たんしたことを示すものです。

しかし大部分が空きフロアという状況が続き、市が市の施設を入れ税金(賃料)をつぎ込んで支え続けている状態も変わりません。AIMに対する市の実質的な支援(※)額は以下の通りです。

- ・2010年度決算……8億6374万円
- ・2011年度決算……8億6152万円
- ・2012年度決算……8億6942万円
- ・2013年度決算……8億1256万円
- ・2014年度決算……7億8342万円
- ・2015年度決算……7億6043万円
- ・2016年度決算……8億1844万円
- ・2017年度決算……7億7412万円
- ・2018年度決算……7億3937万円
- ・2019年度決算……7億3381万円

※支援は、入居している市の出先・関連機関(指定管理者等で運営)の賃料、共益費、運営費などの形で、市から支出されているものです。

2 HCT(ひびきコンテナターミナル)関連

HCTは、総額1000億円もかけて若松区の響灘に建設した大水深港湾施設ですが、民間に運用を任せたものの船荷(コンテナ)が集まらず、2009年7月、約40億円で市が買い戻さざるを得なくなりました。

その後も、コンテナが集まらず市が公金を投入して支えています。

以下の表のとおり、2019年度は、2億5226万円の収益がありますが、そのために4億400万円の支出をしていることとなります。1億5千万円以上の赤字額です。赤字幅が減少しているのは、コロナの影響で今年以降、クルーズ船の入港がストップし、関係経費の出費が減ったためです。

	収入額	支出額	赤字額
・2010年度	9000万円	3億8000万円	2億9000万円
・2011年度	1億1221万円	3億9369万円	2億8148万円
・2012年度	1億5530万円	3億8757万円	2億3227万円
・2013年度	1億5971万円	3億4272万円	1億8301万円
・2014年度	1億2802万円	3億1992万円	1億9190万円
・2015年度	1億2827万円	3億2064万円	1億9237万円
・2016年度	1億4422万円	3億5193万円	2億 771万円
・2017年度	2億 59万円	4億2656万円	2億2597万円
・2018年度	2億2143万円	4億7285万円	2億5142万円
・2019年度	2億5226万円	4億 400万円	1億5173万円

※2017年度からクルーズ船にかかわる支出(タグボート補助等)と収入(入港料・岸壁使用料等)を計上したため、歳入・歳出ともに増えている。



●北九州スタジアム運営&ギラヴァンツ支援

(1) 令和元年度北九州スタジアムの収支

運営維持管理収支(年間)

(千円)

	内 容	金 額	
		2018年度	2019年度
収入	施設使用料	12919	15173
	ネーミングライツ	32400	32400
	収入小計	45319	47573
支出	運営経費	41904	42292
	維持管理費	60450	61010
	借地料	51116	58267
	支出小計	153470	161569
		▲108151	▲113996

(2) 令和元年度北九州スタジアムの借金払い

元金払い 2 億 2688 万円
 利子払い 2348 万円
 合計 2 億 5037 万円 (残金 58 億 9910 万円)

30 年間で償還、単年度平均の借金返済額2億4100万円
 事業費 99億8680万円

Toto からの寄付で元金は68億3400万円 となる
 利子は 4億 390万円

元金利子で 72億3790万円

(3) ギラヴァンツへの支援 (一般会計より)

チーム遠征費やホームゲーム集客経費の補助金 4000万円
 ホームタウン推進事業 5634万円

●高齢化の状況

北九州市は政令市のなかでも高齢化が一番進んでいます。市が毎年行う市民意識調査でも、「高齢化社会対策の推進」が常に要望の第一位です。にもかかわらず、高齢化社会対策は遅々として進まないどころか、高齢者負担は増えるばかりです。

各政令市の高齢化率

	高齢化率(%)
全国	27.9
福岡県	27.2
北九州	30.6
札幌	27.2
仙台	23.9
さいたま	22.9
千葉	25.9
横浜	24.5
川崎	19.9
相模原	25.6
新潟	29.2
静岡	30.1
浜松	27.5
名古屋	24.8
京都	28.0
大阪	25.2
堺	28.0
神戸	28.0
岡山	26.1
広島	25.2
福岡	21.7
熊本	26.0

※2020年1月1日現在

各区の高齢化率

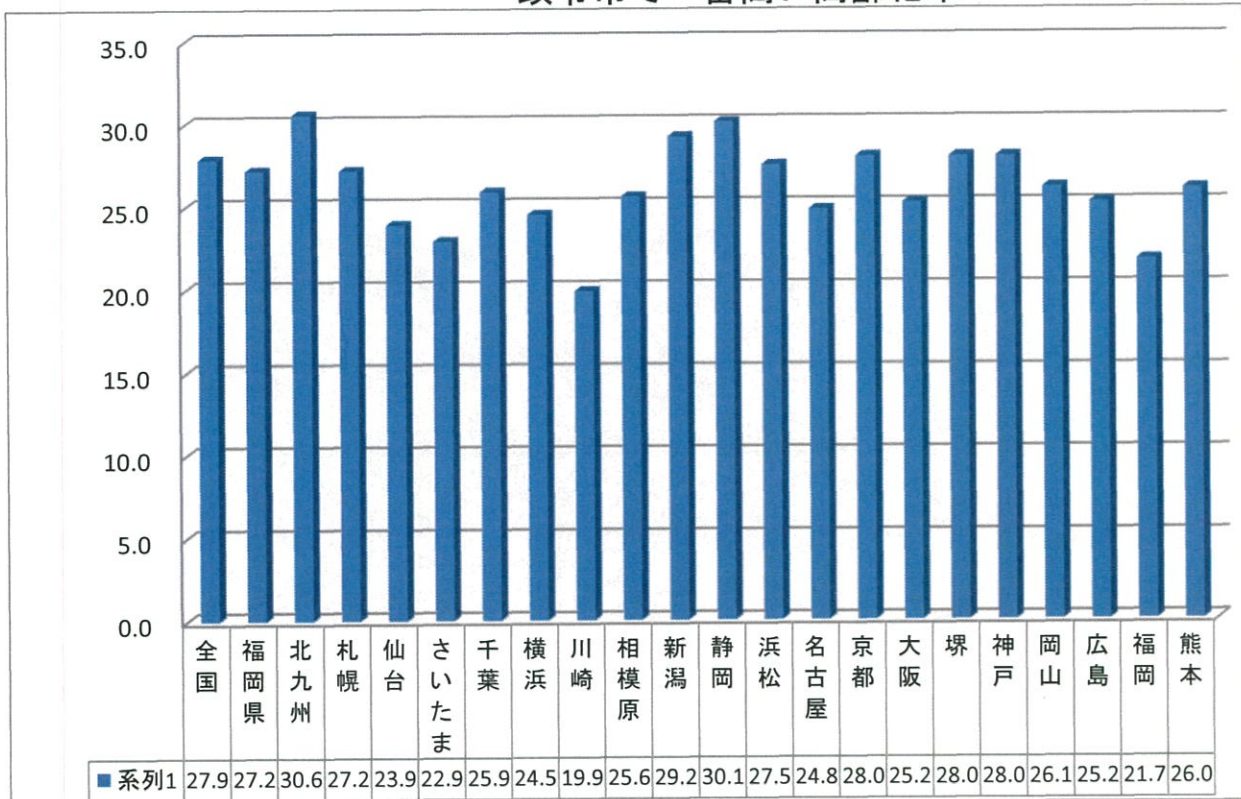
	高齢化率(%)
門司	36.6
小倉北	28.8
小倉南	28.2
若松	31.9
八幡東	36.0
八幡西	29.4
戸畑	31.6

※2020年1月1日現在

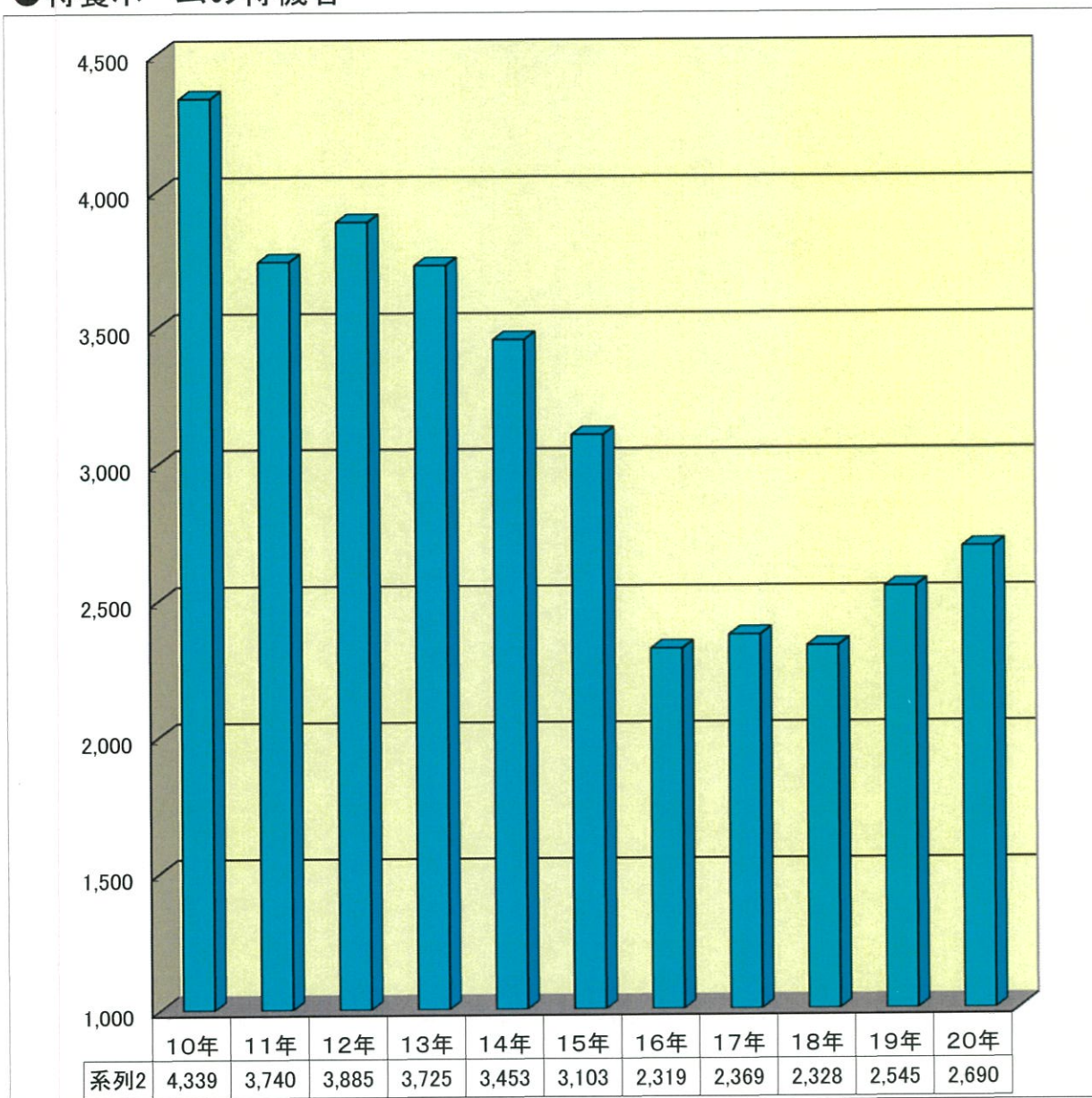
※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合。

政令市で一番高い高齢化率

(%)



●特養ホームの待機者

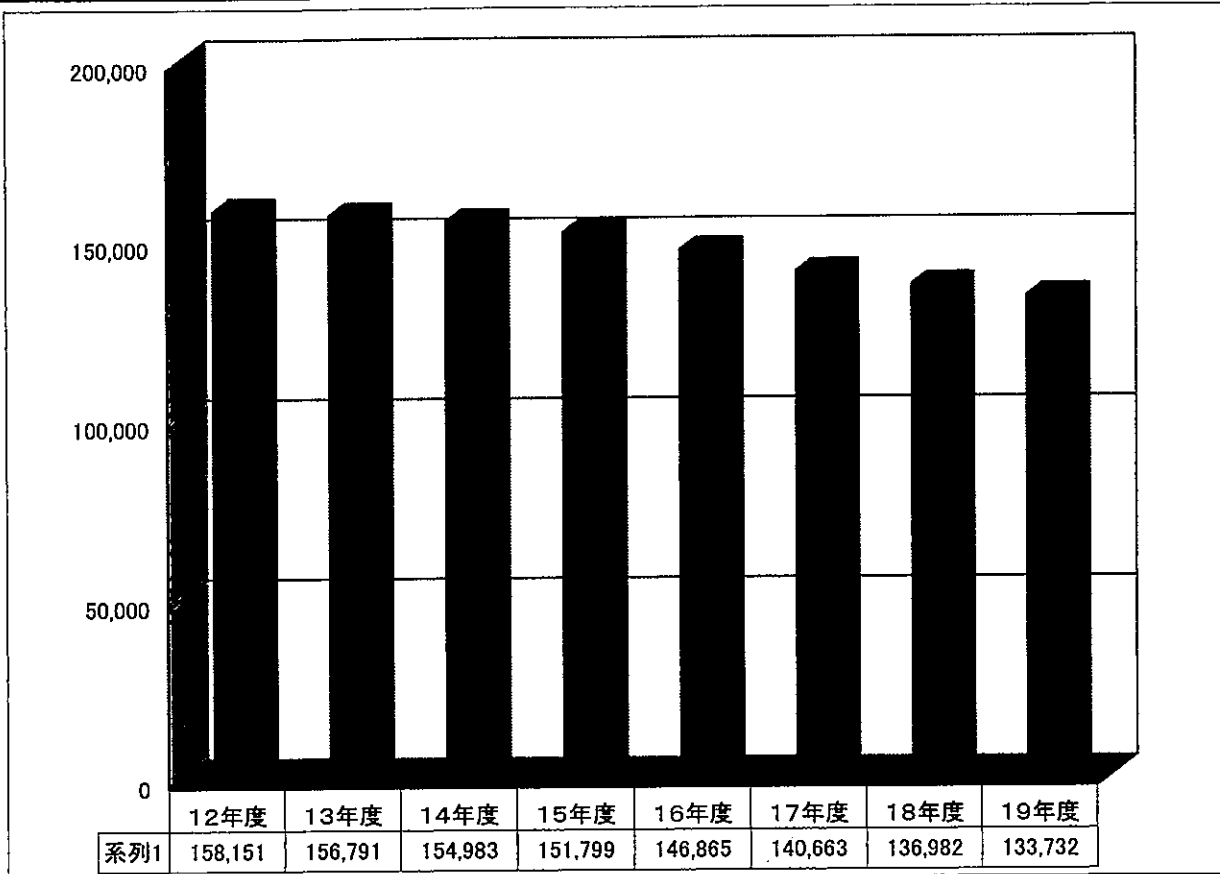


一時4千人を超えていた特別養護老人ホームの待機者は、日本共産党や市民の運動・世論もあって特養ホームの増設などが行われ、一定改善されました。しかし近年漸増傾向となっています。



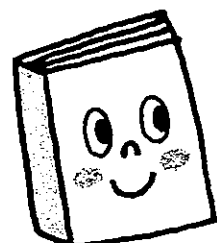
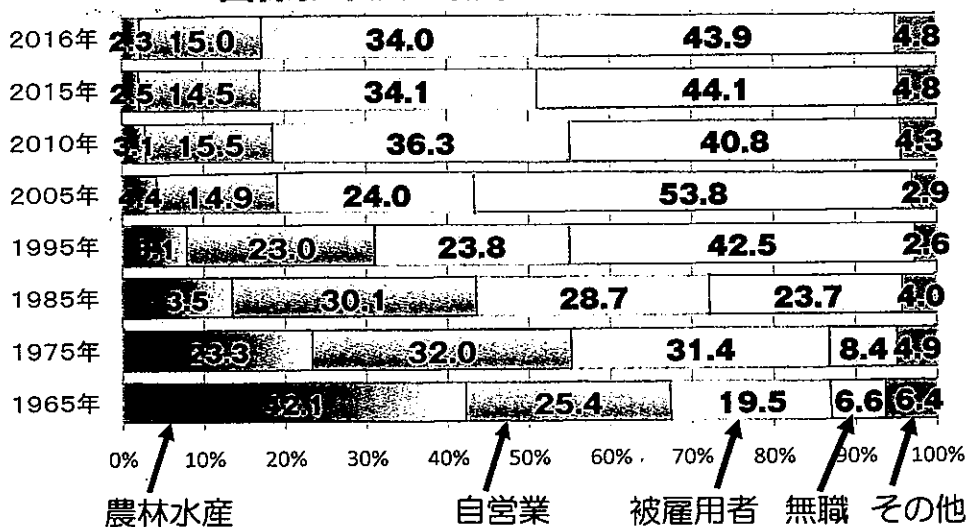
●国保加入世帯の推移

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
加入世帯数(世帯)	158,151	156,791	154,983	151,799	146,865	140,663	136,982	133,732
加入率(%)	37.17	36.67	36.12	35.61	34.34	32.79	28.54	27.78
加入被保険者数(人)	258,158	253,682	248,185	240,157	229,244	216,222	207,793	200,611
加入率(%)	26.57	26.20	25.77	24.97	23.97	22.74	21.72	21.09



2008年4月に発足した後期高齢者医療制度で、75歳以上の高齢者が国民健康保険から追い出されたため、国民健康保険の加入者は減少しました。以後、人口減もあり減少傾向が続いています。また構成も、自営業者や農林水産業者が減り、無職者、日雇

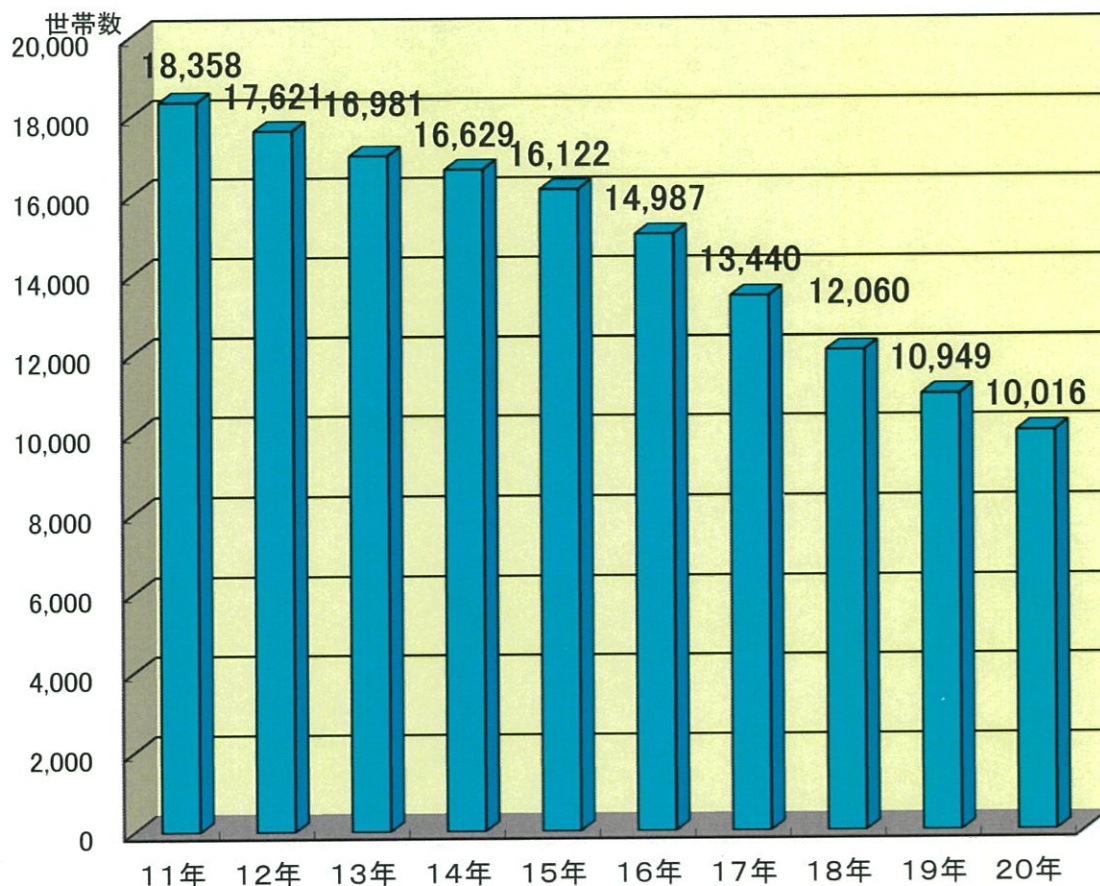
《国保世帯主の職業別世帯構成比の変化》



●国保保険証のとりあげ——加入世帯の12世帯に1世帯

保険証とりあげ数の推移

(世帯数)



※保険証を取り上げられた世帯数は、「未交付」「資格証明書」「短期保険証」の合計。

短期保険証——滞納期間が6カ月以上1年未満の場合にとられる措置。窓口負担は3割ですが、保険証の有効期間が1～6カ月と短いため、これが切れるたびに市窓口で手続きが必要となります。

資格証明書——滞納期間が1年以上1年6カ月未満の場合に、保険証を取り上げる代わりに発行されるもの。窓口では全額負担となり、後日に市窓口で本来の自己負担分を除いた額(かかった医療費の7割)の払い戻しの申請を行なうことになります。しかし滞納している保険料と相殺されるので、実際は殆ど戻ってこないことがあります。

(単位は世帯)

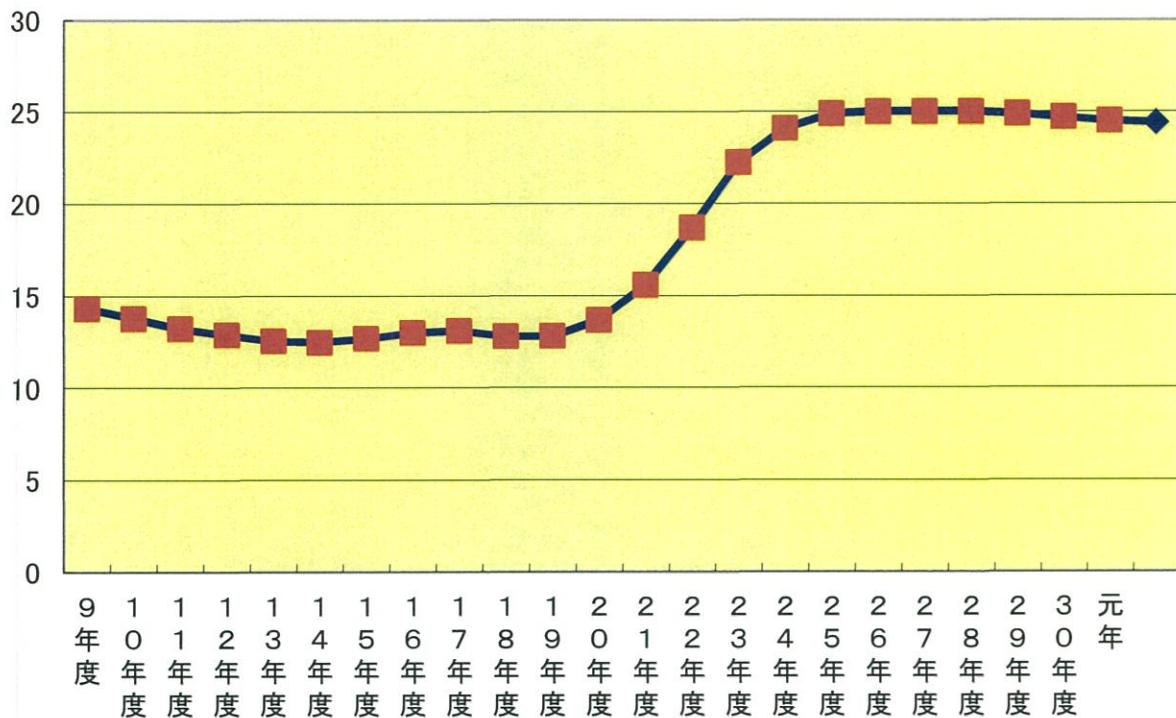
	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
未交付	1,029	686	668	657	602	291	129	174	179	122
資格証明書	7,331	5,955	5,547	5,575	5,859	5,369	5,024	4,640	4,213	3,175
短期保険証	9,998	10,980	10,766	10,397	9,661	9,327	8,287	7,246	6,557	6,719
合計	18,358	17,621	16,981	16,629	16,122	14,987	13,440	12,060	10,949	10,016

※6月末あるいは 8月末現在の数字

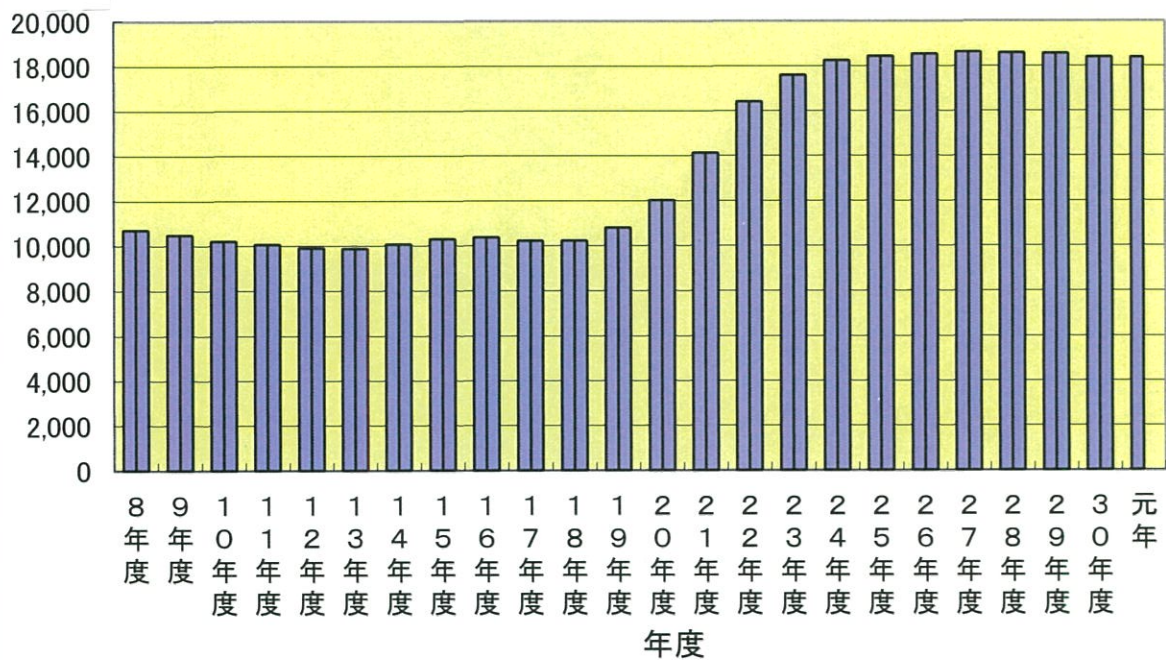


●北九州市の生活保護率と世帯数の推移

北九州市の保護率（パーミル‰）



生活保護世帯数の推移



生活保護率は平成25年度をピークに3年間同水準で推移し平成29年度から減少しています。

●政令市の子ども医療費支給事業

2020/8調べ

都市名	対象年齢		自己負担	所得制限
	入院	通院		
札幌	中学3年まで	小学2年まで 令和3年4月より小学6年まで	入院・通院 医科 580円 歯科 510円	あり
仙台	中学3年まで	中学3年まで	通院小学1年～中学3年 500円(初診のみ) 入院は10日まで1日 500円	あり
さいたま	中学3年まで	中学3年まで	なし	なし
千葉	中学3年まで	中学3年まで	通院・入院・調剤0歳～小学3年 300円 通院・調剤小学4年～中学3年 500円 入院小学4年～中学3年 300円	なし
川崎	中学3年まで	小学6年まで	通院小学4年～6年 500円	入院なし 通院あり
横浜	中学3年まで	中学3年まで	通院小学4年～中学3年 500円	0歳なし、1歳以上あり
相模原	中学3年まで	中学3年まで	通院中学1年～3年 500円	0歳なし、1歳以上あり
新潟	18歳まで	中学3年まで	通院0歳～中学3年 530円 入院0歳～高校3年 1200円	なし
静岡	18歳まで	18歳まで	通院1歳～18歳 500円	なし
浜松	18歳まで	18歳まで	通院・入院小学1年～18歳 500円	なし
名古屋	18歳まで	中学3年まで	なし	なし
京都	18歳まで	中学3年まで	通院0歳～2歳 200円 通院3歳～中学3年 1500円/月 入院 200円	なし
堺	18歳まで	18歳まで	通院・入院 500円	なし
大阪	18歳まで	18歳まで	通院・入院 500円	0歳～12歳なし 12歳～18歳あり
神戸	中学3年まで	中学3年まで	通院3歳～15歳 400円(月2回まで)	なし
岡山	中学3年まで	小学6年まで	通院小学1年～6年 1割	なし
広島	中学3年まで	小学3年まで	通院 所得額基準額以下 500円 所得額基準額以上 就学前 1000円 小学1年～3年 1500円 第3子以降 500円	あり
福岡	中学3年まで	小学6年まで	通院3歳～就学前 600円 通院 小学1年～6年 1200円	なし
熊本	中学3年まで	中学3年まで	通院3歳～6年 700円 中学1年～3年 1200円	なし
北九州	中学3年まで	小学6年まで 令和3年4月から中学3年	通院3歳～就学前 600円 通院小学 1200円	なし

※下線は昨年2月調査時点より拡大されたもの ※各自治体のHPを参考に作成したものです。

●福岡県 子ども医療費支給事業状況

(令和2年4月1日現在)

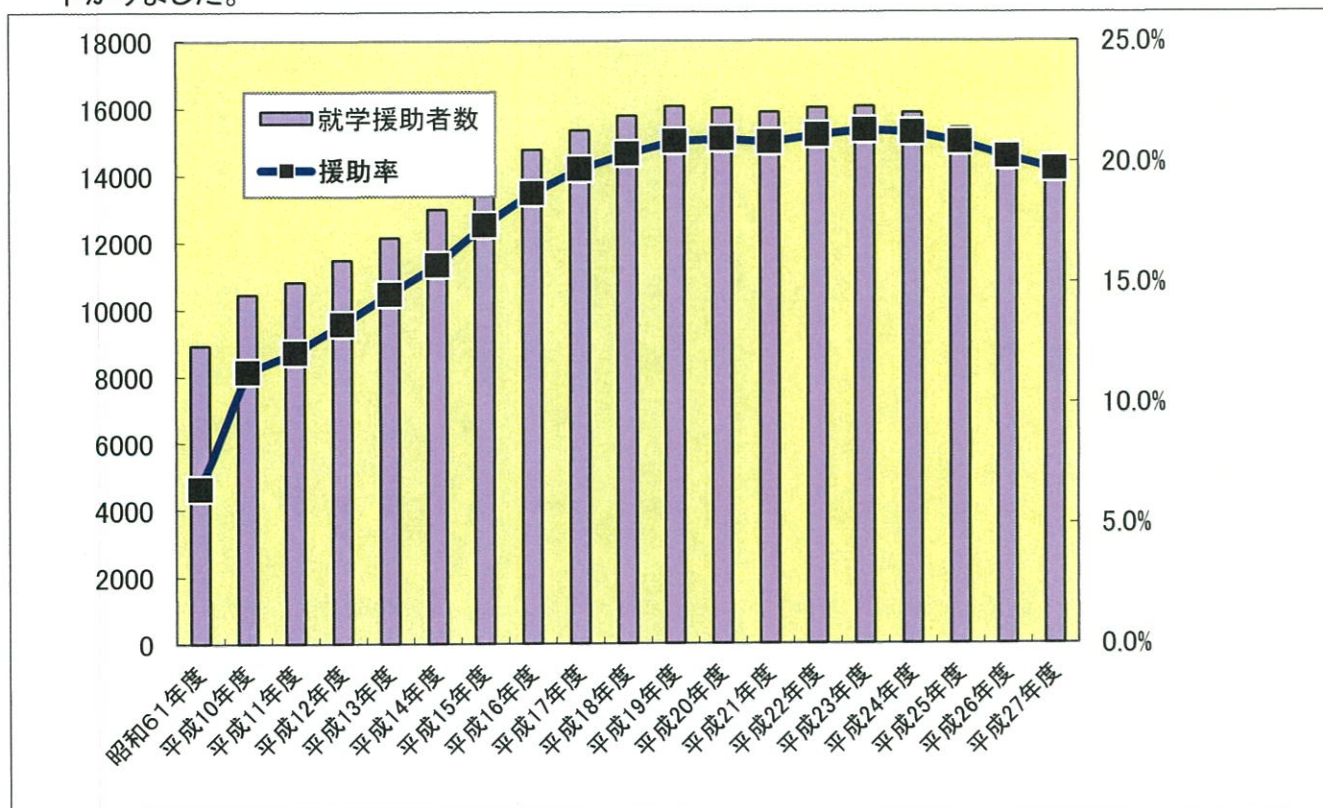
NO.	市町村名	入院 1日あたりの自己負担額(月7日上限) 【○:自己負担無し】							通院 1月あたりの自己負担額 【○:自己負担無し】							所得制限 【○:無し】	平成29年4月以降に 使用する医療証		
		助成対象							助成対象								児童手当 準拠	子ども 医療証	乳幼児医療証 (※特別医療費の 対象外)
		小学生	中学生	3歳未満	就学前	小学生	中学生	18歳 年度末	小学生	中学生	3歳未満	就学前	小学生	中学生	18歳 年度末				
1	北九州市	●	●	○	○	○	○	●	●	○	600円	1,200円			○	○			
2	福岡市	●	●	○	○	○	○	●	●	○	600円	1,200円			○	○			
3	大牟田市	●	●	○		500円		●	●	○	800円	1,200円			○	○	○(R1年8月頃まで)		
4	久留米市	●	●	○		500円		●	●	○	600円	1,000円	3,500円		○	○			
5	直方市	●	●	○	○	500円	500円	●	●	○	○	800円(小3) 1,200円(小4)			○	○	○(R5年4月頃まで)		
6	飯塚市	●	●	○	○		500円	●	●	○	○	1,200円	(※)		○	○			
7	田川市	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
8	柳川市	●	●	○		500円	500円	●	●	○	600円	1,200円			○	○			
9	八女市	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	1,200円	1,200円		○	○	○(R5年3月頃まで)		
10	筑後市	●	●	○	○	500円	500円	●	●	○	○	1,200円			○	○			
11	大川市	●	●	○		500円		●	●	○	600円	1,200円			○	○			
12	行橋市	●	●	○		500円		●	●	○		600円			○	○			
13	豊前市	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○		800円		○	○	○(R2年3月頃まで)		
14	中間市	●	●	○		500円		●	●	○		600円			○	○			
15	小郡市	●	●	○	○	500円	500円	●	●	○	800円	1,200円			○	○	○(R1年8月頃まで)		
16	筑紫野市	●	●	○		500円		●	●	○	600円	1,200円			○	○			
17	春日市	●	●	○		500円		●	●	○	800円	1,200円			○	○			
18	大野城市	●	●	○		500円		●	●	○	600円	1,200円			○	○			
19	宗像市	●	●	○		500円		●	●	○		800円			○	○			
20	太宰府市	●	●	○		500円		●	●	○	600円	1,200円			○	○			
21	古賀市	●	●	○		500円		●	●	○	800円	1,200円			○	○			
22	福津市	●	●	○		500円		●	●	○		600円			○	○	○(R5年3月頃まで)		
23	うきは市	●	●	○	○	500円	500円	●	●	○	600円	1,200円			○	○	○(R1年8月頃まで)		
24	宮若市	●	●	○	○		500円	●	●	○	○		1,200円		○	○	○(R5年3月頃まで)		
25	嘉麻市	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
26	朝倉市	●	●	○	○	500円	500円	●	●	○	○	1,200円			○	○			
27	みやま市	●	●	○		500円		●	●	○	600円	800円			○	○			
28	糸島市	●	●	○		500円		●	●	○	800円	1,200円			○	○			
29	那珂川市	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	1,200円			○	○			
30	宇美町	●	●	○		500円		●	●	○	800円	1,200円			○	○			
31	篠栗町	●	●	○		500円		●	●	○	800円	1,200円			○	○			
32	志免町	●	●	○		500円		●	●	○	800円	1,200円			○	○			
33	須恵町	●	●	○		500円		●	●	○	800円	1,200円			○	○			
34	新宮町	●	●	○	○		500円	●	●	○	○	1,200円			○	○			
35	久山町	●	●	○		500円		●	●	○	800円	1,200円			○	○			
36	粕屋町	●	●	○		500円		●	●	○	800円	1,200円			○	○			
37	芦屋町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
38	水巻町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
39	岡垣町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	1,200円	1,200円		3歳以上	○			
40	遠賀町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
41	小竹町	●	●	○	○	500円	500円	●	●	○	○	1,200円			○	○	○(H28年4月頃まで)		
42	鞍手町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
43	桂川町	●	●	○	○		500円	●	●	○	○	600円			○	○			
44	筑前町	●	●	○	○	500円	500円	●	●	○	○	1,200円			○	○			
45	東峰村	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
46	大刀洗町	●	●	○	○	500円	500円	●	●	○	○	1,200円			○	○	○(R5年3月頃まで)		
47	大木町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
48	広川町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
49	香春町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
50	添田町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
51	糸田町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
52	川崎町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
53	大任町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○	○(R5年4月頃まで)		
54	赤村	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		3歳以上	○			
55	福智町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		○	○			
56	苅田町	●	●	○		500円		●	●	○		600円			○	○			
57	みやこ町	●	●	○		500円		●	●	○		600円			○	○			
58	吉富町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	800円			○	○			
59	上毛町	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	800円			○	○	○(H30年4月頃まで)		
60	築上町	●	●	○	○	○	○	○	●	●	○		600円		○	○			

●黒塗(1) 償還払です(窓口では支払が必要です)。
なお、果て受診や他医療併給等で償還払いとなる場合があります。

(※)飯塚市:令和2年10月から通院が中学生(負担額:1,200円)まで対象になります。
(※)小竹町:中学生の入院自己負担は月20日上限です。

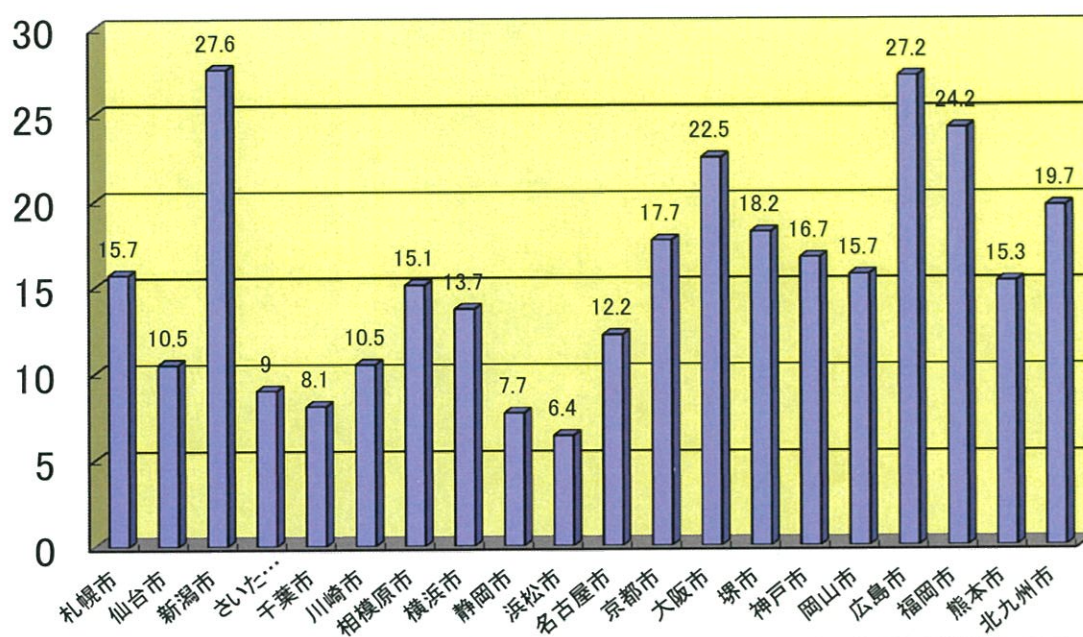
●北九州市の就学援助者数及び援助率の推移

平成19年度以降は20%台で推移していましたが、平成27年で19%台に下がりました。

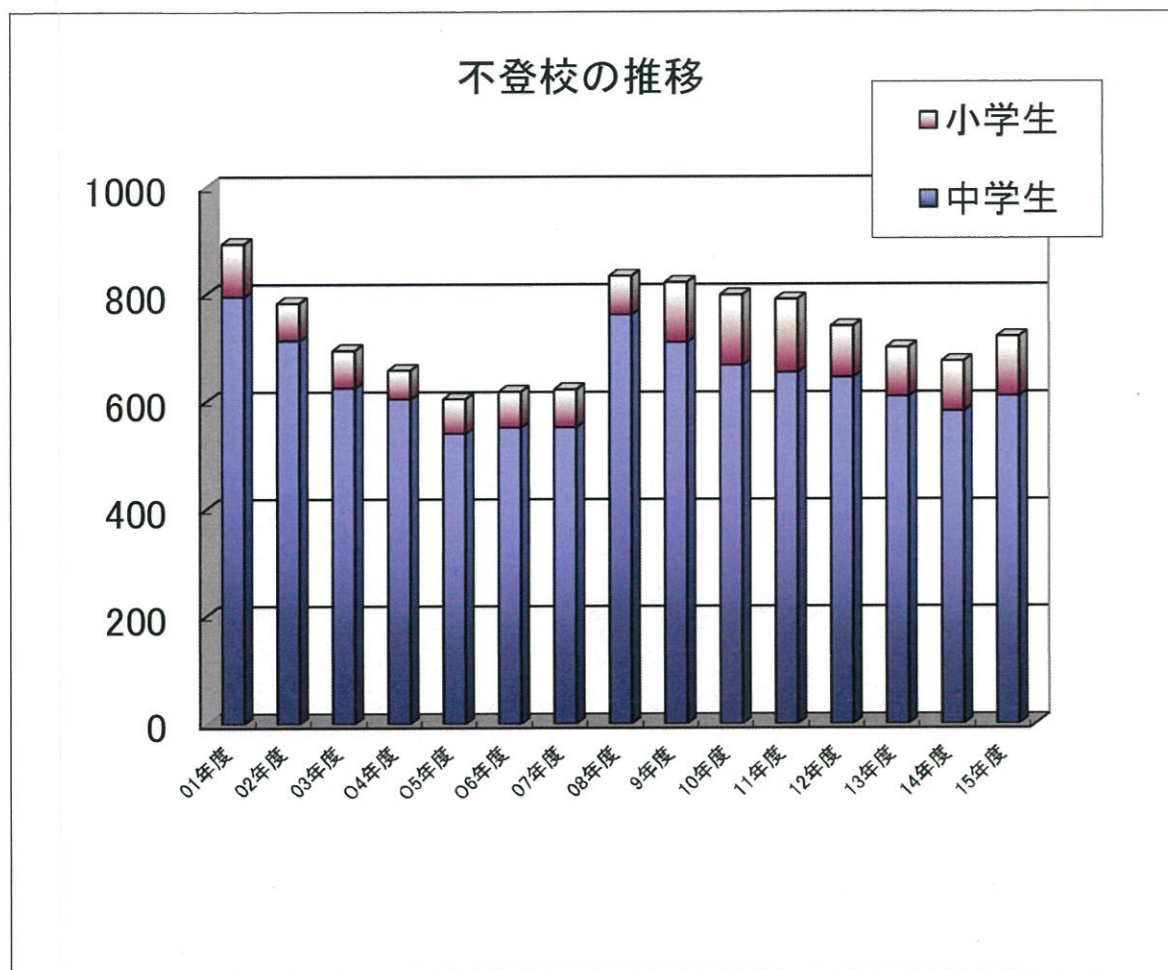


●政令市の就学援助率比較

政令市の就学援助受給率の比較



●不登校の児童・生徒数



※年度を通じて30日以上欠席をした数
 98年(平成9)まで「不登校」は主に「学校がい」(心理的要因)であった
 98年(平成10)から心理的要因に
 社会的要因(非行・無気力、保護者の教育に対する考え方)がプラスされた

●児童虐待相談対応件数

年度	人数	割合			一時保護
		養護相談中	全相談中	児童一人中	
2013年度	346人	27.1% (1,279)	5.5% (6,260)	22.32人 (154,995)	75
2014年度	380人	29.1% (1,305)	6.1% (6,261)	24.68人 (153,972)	97
2015年度	454人	31.1% (1,462)	6.6% (6,923)	29.77人 (152,501)	87
2016年度	606人	39.1% (1,550)	8.7% (6,981)	40.13人 (151,027)	111
2017年度	918人	49.1% (1,868)	13.6% (6,772)	61.59人 (149,052)	101
2018年度	1139人	53.9% (2112)	17.1% (6679)	77.37人 (147209)	122
2019年度	1487人	56.5% (2630)	20.5% (7243)	102.44 (145164)	223

資料：北九州市子ども総合センター「令和元年度事業概要」

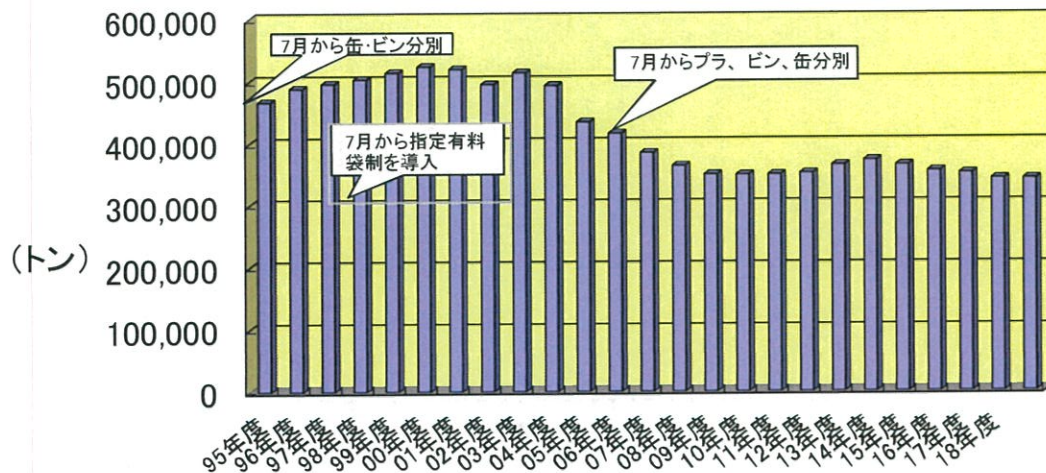
●虐待の種類別対応件数の推移

年度	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計
2013年度	151	16	80	99	346
2014年度	136	6	116	122	380
2015年度	138	4	170	142	454
2016年度	180	7	250	169	606
2017年度	234	3	461	220	918
2018年度	356	11	558	214	1139
2019年度	407	12	760	308	1487

資料：北九州市子ども総合センター「令和元年度事業概要」

●ゴミ量(一般廃棄物)の推移 (98年7月からゴミ指定袋有料化を導入)

ごみ量(一般廃棄物)の推移



◎1995年7月から缶・ビン分別収集、98年7月から指定有料袋制導入、
06年7月からプラスチック、ビン・缶、ペット有料袋導入

(単位:トン)

年度	合計	一般廃棄物					産業廃棄物	処理・処分			
		市 収 集 分			不法投棄	自己搬入	残土	焼却	埋	立	再資源化
		一般ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	その他A		廃材含む		焼却灰	その他B	
95年度	467,624	314,191	16,692	4,493	6,139	126,108	773,950	455,903	92,029	764,858	20,813
96年度	489,215	324,741	16,331	5,198	6,236	136,708	816,883	480,543	97,777	804,415	21,139
97年度	496,781	324,545	16,600	5,791	6,398	143,447	848,962	492,726	94,218	830,745	22,272
98年度	503,850	307,271	18,841	6,138	6,506	165,094	612,948	500,826	90,374	590,785	25,187
99年度	514,359	305,570	17,632	6,440	6,632	178,085	704,342	527,128	93,742	667,080	24,493
00年度	523,796	303,430	17,709	7,258	6,864	188,535	482,306	534,049	94,964	446,122	25,939
01年度	520,007	307,659	17,244	5,303	6,413	183,388	329,498	531,364	96,901	295,340	22,801
02年度	495,650	306,543	16,411	5,067	5,748	178,292	300,209	531,526	95,922	259,217	21,527
03年度	514,276	306,216	16,031	5,090	6,236	196,734	260,958	556,038	102,540	214,519	20,708
04年度	493,978	287,735	14,289	4,655	5,627	195,961	289,602	527,692	96,194	252,816	17,361
05年度	435,061	270,441	13,587	4,809	5,256	154,555	319,532	469,821	89,164	283,060	15,298
06年度	416,783	237,393	21,591	5,682	5,890	167,818	395,062	452,425	83,861	365,034	15,977
07年度	385,296	211,742	21,394	4,303	4,569	164,682	291,659	402,446	55,481	258,322	37,581
08年度	364,129	207,343	20,174	3,364	4,800	148,622	263,214	381,500	51,542	228,926	37,091
09年度	349,902	201,514	19,871	3,115	4,680	140,593	131,158	365,036	48,412	103,562	32,333
10年度	349,365	200,154	19,391	3,043	4,799	141,369	220,608	364,830	47,899	192,308	32,226
11年度	349,544	200,982	19,104	3,189	4,782	140,591	121,347	366,320	47,120	103,906	30,971
12年度	351,902	199,841	18,839	3,144	4,742	144,175	112,410	372,853	53,147	90,804	32,907
13年度	364,811	197,942	18,917	3,361	4,955	158,552	115,125	391,696	49,164	94,047	25,432
14年度	372,442	193,744	18,511	3,255	4,673	170,770	123,950	405,482	51,281	96,537	25,038
15年度	364,661	199,214	18,534	3,489	5,418	164,540	108,356	388,795	48,995	89,295	25,242
16年度	355,164	183,801	18,210	3,529	5,012	162,822	85,348	378,401	48,092	68,225	25,396
17年度	351,306	180,118	17,917	3,548	4,872	162,768	91,411	373,658	44,795	74,405	24,939
18年度	341,902	176,714	17,728	3,448	4,579	157,161	106,584	359,765	45,191	92,868	25,100
19年度	341,784	177,296	17,842	3,750	4,371	156,368	138,071	362,089	45,982	122,456	24,385

注: その他Aは、不法投棄、散乱ごみなど

その他Bは、一般廃棄物及び産業廃棄物の不燃物

再資源化は、資源化物+粗大ゴミから回収した鉄など

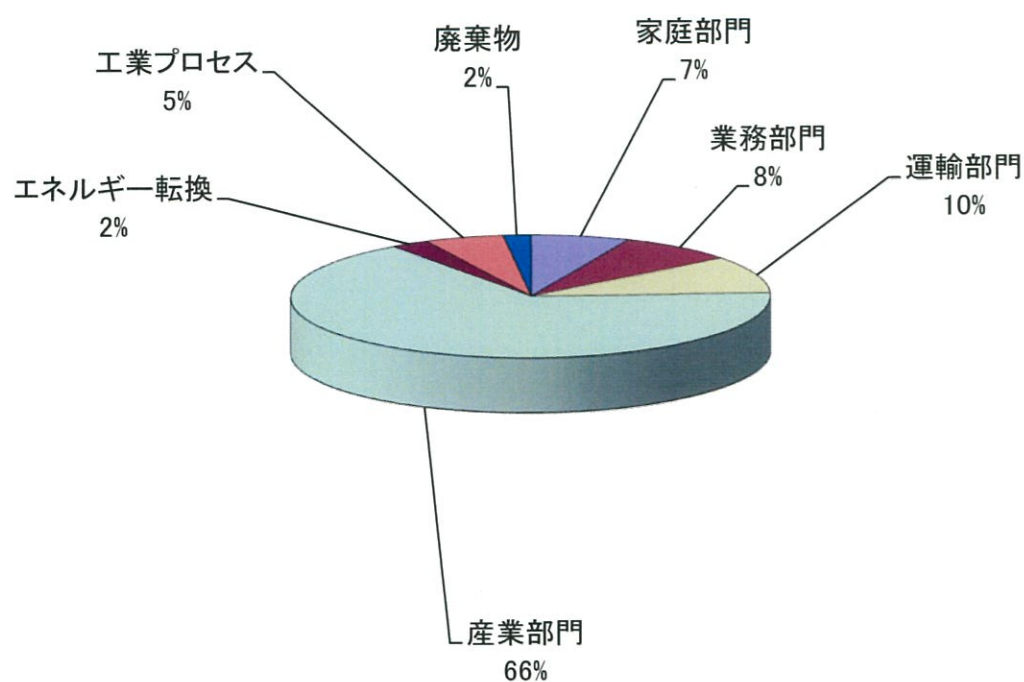
資源ごみは、かん・びん、ペットボトル・紙パック・トレイ、蛍光灯、プラスチック製容器包装、小物金属

●CO2排出 産業部門が増加

2017年度の北九州市内のCO2排出量(単位:千トン)

区分	2016年度	2017年度	前年度比
家庭部門	1,145	1,122	-2.0%
業務部門	1,423	1,334	-6.3%
運輸部門	1,643	1,632	-0.7%
産業部門	10,895	11,056	1.5%
エネルギー転換	444	433	-2.5%
工業プロセス	948	888	-6.3%
廃棄物	341	312	-8.5%
合計	16,839	16,777	-0.4%

2017年度の北九州市内での部門別CO2排出量割



●市内大学、高校2月卒業者の市内・県内・県外別就職率の推移

産業経済局雇用政策課

【大学】

各年3月31日現在

内訳	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
福岡県内	44.5%	44.4%	44.4%	45.4%	44.9%
北九州市内	21.5%	20.8%	22.1%	22.0%	21.6%
県外	55.1%	55.0%	55.6%	54.2%	54.9%

【短大・高等専門学校】

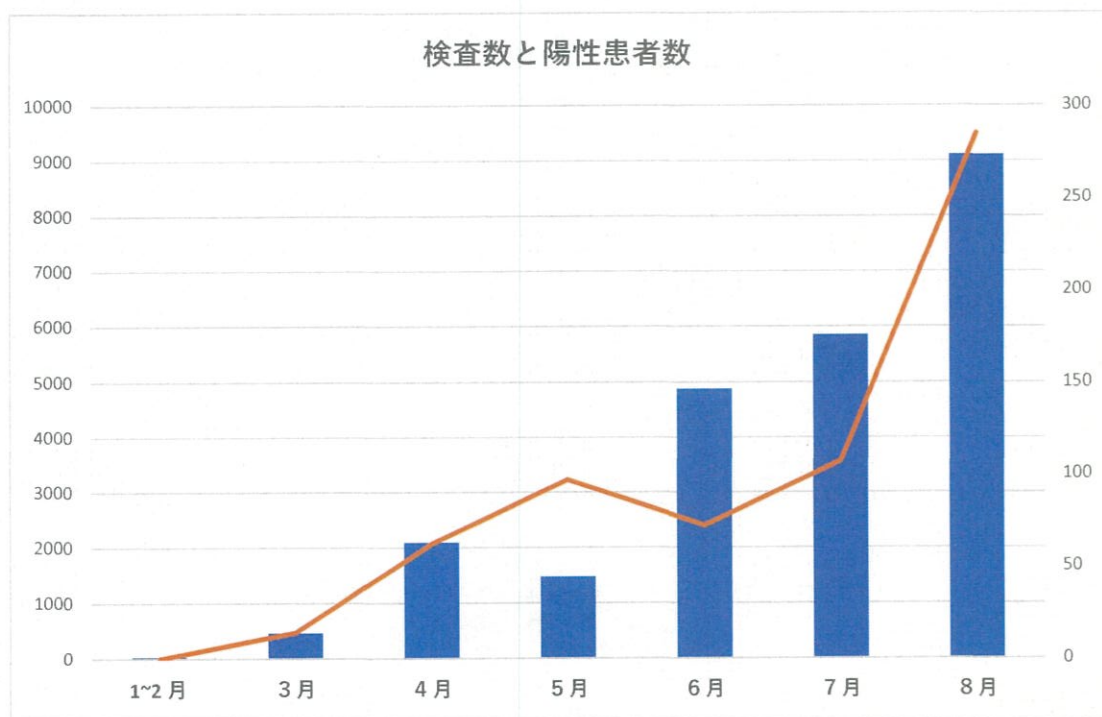
内訳	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
福岡県内	67.4%	71.1%	71.3%	69.2%	65.9%
北九州市内	45.9%	46.4%	45.4%	47.1%	42.0%
県外	32.2%	28.9%	28.4%	30.8%	34.1%

【高校】

内訳	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
福岡県内	80.7%	83.7%	82.4%	81.3%	83.9%
北九州市内	58.0%	58.1%	58.8%	57.9%	60.4%
県外	18.2%	16.2%	17.0%	17.8%	14.6%

●コロナウイルス感染症——検査数と陽性者数の推移

		1~2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
検査	帰国者・ 接触外来	20	448	2082	921	2593	1927	2766	10757
	PCR検査	0	0	0	355	973	861	1235	3424
	民間検査	0	0	6	190	1306	3052	5102	9656
	計	20	448	2082	1466	4872	5840	9103	23831
陽性患者数		0	14	62	97	72	107	285	637



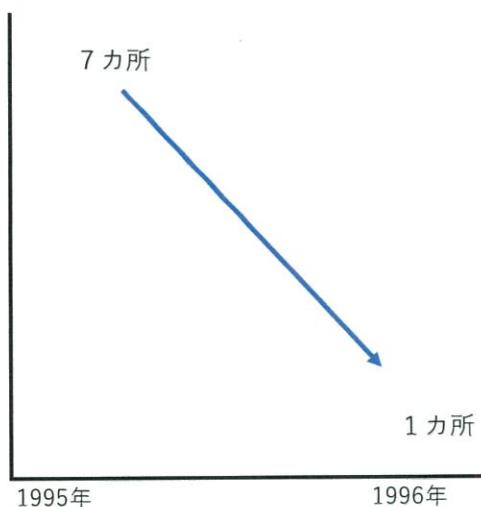
棒グラフは検査数、折れ線グラフは陽性患者数

●病院の民営化と保健所弱体化の変遷

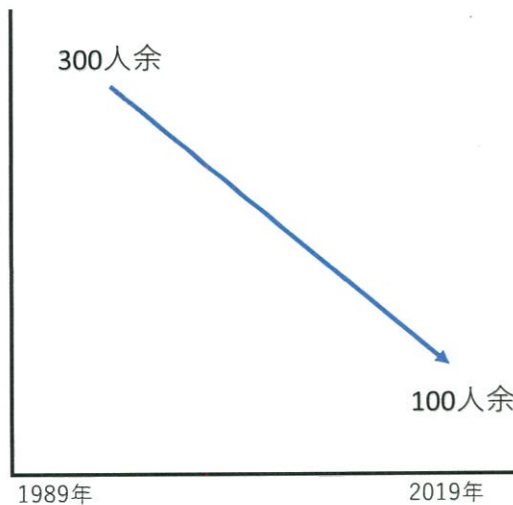
◆公立病院の民営化の変遷

2002年	戸畑病院を廃止し、民間に譲渡
2009年	門司病院に指定管理者制度を導入
2011年	若松病院を廃止し、産業医科大学へ譲渡
2019年	市立医療センターと市立八幡病院を、独立行政法人機構に

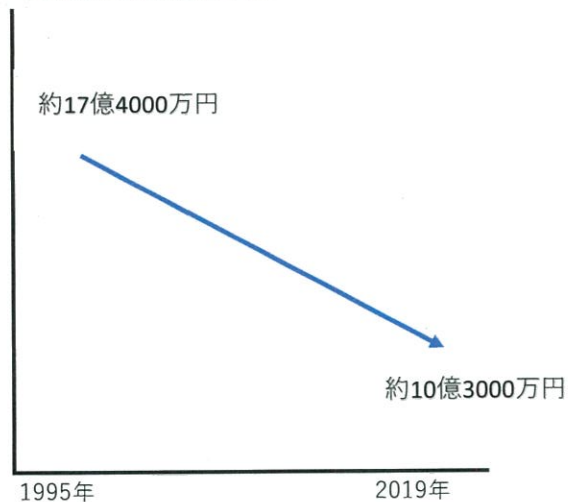
◆廃止された北九州市内の保健所



◆3分の1になった職員数



◆激減した保健所予算



市内7区にあった保健所は1996年、1カ所に統廃合されました。それを境に、職員数は300人余から100人余と3分の1に激減。保健所予算も17億4000万円（1996年）から、10億3000万円（2019年）へと、大幅カットされました。コロナ感染症への対応の遅れの根っこに、保健所体制の弱体化があります。

●党市議団のコロナ支援一覧 持続化給付金、家賃補助、融資、国保の減免など総額1億円余。

◆持続化給付金				
	持続化（国）	持続化（県）	持続化（市）	計
相談件数	101	14	10	127
申請支援	82	12	8	102
申請金額	7444万円	300万円	80万円	7824万円

◆家賃補助				
	（国）	（県）	（市）	計
相談件数	20	10	16	46
申請支援	15	0	13	28
申請金額	229万円	0	189万円	418万円

◆融資				
	小口・総合貸付	融資	計	
相談	34	6	40	
申請支援	25	3	28	
申請金額	472万円	1800万円	2272万円	

◆国保、後期高齢、介護保険料の減免			◆休業支援	
相談	31		4	
申請支援	28		4	
申請金額	318万円		82万円	

コロナ支援総計 相談件数253件、申請支援194件、申請総額1億996万円

●コロナ対策に関わる日本共産党市議団の6回にわたる申入れ＝項目数は合わせて117項目

申し入れ日	タイトル	申し入れ内容と項目数
2月28日	新型コロナウイルスによる感染防止対策等に関する申し入れ	PCR検査の実施体制の緊急かつ抜本的拡充、自治体への財政支援、中小零細業者に対する万全の支援など6項目を要望
3月10日	特別支援学校の休校措置を解除し再開を求める申し入れ	国による全国一律の特別支援学校の臨時休校により、混乱と戸惑いが広がっているとして、特別支援学校の休校措置を速やかに解除、再開を求めたもの
4月13日	新型コロナウイルス感染防止対策の緊急申し入れ	コロナ感染者の急拡大を受け、相談体制の抜本的強化、PCR検査体制の拡充、くらし・事業者、労働者への手厚い支援、教育・こども対策、介護保険制度の改善など47項目の対策について申し入れ
5月11日	すべての窓口での各種申請手続きにおける新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を求める申し入れ	各種交付金の手続きなど、市のすべての窓口で市民が殺到している中で、ソーシャルディスタンス確保のための会場設定と誘導、マスクやフェイスシールドの着用など、感染防止の対策徹底を求めたもの
7月7日	新型コロナウイルスに関する申し入れ	「緊急事態宣言」の全面解除(5月25日)を受け、相談体制、相談窓口や市民の医療・健康を守る体制の拡充、避難所の感染防止対策、子どもたちが安心して学べる環境整備、学生、事業者、労働者への支援強化とともに、そうした施策を支える財源の確保を国に求めることなど、61項目を要望
8月3日	「文化芸術活動の再開支援について」対象拡大を求める緊急申し入れ	北九州市が舞台実演(音楽、演劇、舞踊、ダンス、演劇など)を伴う芸術事業の実施に当たり、ホール等の施設使用料の50%相当額(上限50万円)の補助を実施することになったものの、このなかに映画が含まれていないとして、「文化芸術活動の再開支援」から映画を排除せず、対象とすることを求めたもの

●議会での協力共同をすすめ、6月議会では党市議団提案の意見書2本が全会一致で、1本が賛成多数で可決

	提出会派	共	自	公	ハ	自会	1人
意見書名							
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を求める意見書	共	○	○	○	○	○	○
○新型コロナウイルス感染防止の最前線に立つ医療機関への手厚支援を求める意見書	共	○	○	○	○	○	○
○公立・公的病院統廃合計画の中止を求める意見書	共	○	×	×	○	○	○
○検察庁法改正案のは慰安と黒川氏処分をめぐる疑惑の真相究明を求める意見書	共	○	×	×	○	×	○
○地方財政の充実・強化を求める意見書	ハ	○	○	○	○	○	○

※共は共産党、自は自民、公は公明、ハはハートフル、自会は自民の会、1人は1人会派(3会派)

後期高齢者医療制度について（北九州市の状況）

（１）令和元年度 被保険者数

１５０，７３３人

※令和２年３月３１日現在。福岡県後期高齢者医療広域連合の集計による。

（２）令和元年度 滞納被保険者数

２，４０６人

※福岡県後期高齢者医療広域連合の集計による。

令和２年７月７日時点で、令和元年度現年分の保険料に滞納がある者。

（３）令和元年度 滞納処分実施被保険者数

７名

（４）令和元年度 短期被保険者証交付数

	令和２年６月１日現在	令和元年８月１日現在
６ヶ月証	５２２件	９３３件
３ヶ月証	０件	０件
合 計	５２２件	９３３件

※毎年８月１日に被保険者証更新。福岡県後期高齢者医療広域連合の集計による。

（５）令和元年度 延滞金徴収（実施数、金額）

１２件 ３７，３００円

（６）令和元年度 滞納処分数（差し押さえ数、金額）

７件 １，７８０，１５０円